【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年５月12日
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目７番１号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	インデックスファンドＴＳＰ
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限５兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

インデックスファンドＴＳＰ（以下「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
※ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

５兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。
・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。
・販売会社における申込手数料率は2.1%（税抜２%）が上限となっております。

（６）【申込単位】

販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

平成23年５月13日から平成24年５月11日までとします。
・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。
＜委託会社の照会先＞

日興アセットマネジメント株式会社
ホームページ アドレス　http://www.nikkoam.com/
コールセンター 電話番号 0120-25-1404
午前９時～午後５時 土、日、祝・休日は除きます。

（９）【払込期日】

・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12)【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】
第１【ファンドの状況】
１【ファンドの性格】
（１）【ファンドの目的及び基本的性格】
① ファンドの目的
わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざします。

② ファンドの基本的性格
１）商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国　内	株　式	インデックス型
追加型投信	海　外	債　券	特殊型
	内　外	不動産投信	
		その他資産（　　）	
		資産複合	

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

◇追加型投信
一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
◇国内
目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
◇株式
目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
◇インデックス型
目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

２）属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　）	年１回 年２回 年４回 年６回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 （　）	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	日経225 ＴＯＰＩＸ その他 （　）
不動産投信 その他資産 (投資信託証券（株式 一般）) 資産複合 （　） 資産配分固定型 資産配分変更型				

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

◇その他資産（投資信託証券（株式 一般））
当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行ないます。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。
◇年１回
目論見書または投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
◇日本
目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
◇ファミリーファンド
目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

上記は、社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ（http://www.toushin.or.jp/）をご参照ください。

③ ファンドの特色

1 TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざします。

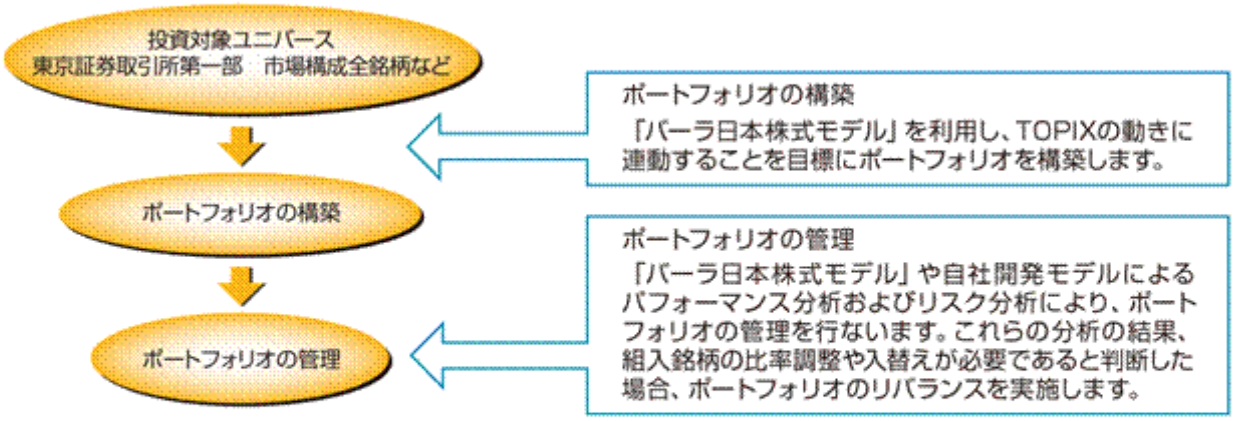
・主として、「インデックス マザーファンド TOPIX」への投資を通じて、東京証券取引所第一部に上場されている株式に投資を行ない、日本株式市場全体の動きをとらえ、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざします。
・中長期にわたって保有することで、日本経済の成長を享受することが期待できます。

TOPIX(東証株価指数)とは
・東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄（算出対象除外後の整理ポスト割当銘柄および算出対象組入前の新規上場銘柄を除きます。）の浮動株調整後の時価総額を指数化したもので、市場全体の動向を反映するものです。
・TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

2 株式の実質組入比率は高位を保ちます。

株式組入比率（マザーファンドにおいて保有する株式を含みます。）は、原則として高位を維持します。したがって、基準価額は大きく変動することがあります。

<「インデックス マザーファンド TOPIX」の運用プロセス>



※上記は、2011年3月末現在のプロセスであり、将来変更となる場合があります。

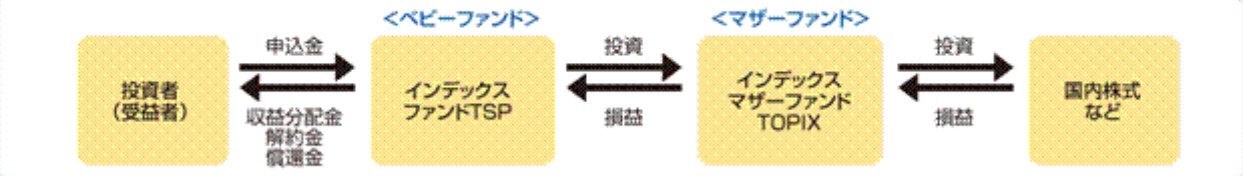
なお、当ファンドの基準価額とTOPIX（東証株価指数）の動きのカイ離は、主として株式の配当金、信託報酬の費用負担、組入銘柄の選定に伴なう影響などにより生じます。

バーラ日本株式モデル

日本株式への投資から期待される収益（必然的にリスクを伴ないます。）の発生源を、①市場全体の動き、②財務・株式関連データから開発された個別銘柄の株価変動指標、③業種指標、④ポートフォリオ（または個別銘柄）固有の特性などからもたらされる部分に分解・分析し、数値化します。これらのデータをもとに、常に市場全体の株価変動の性格分析を行なうと同時に、検証を重ねつつ最適のポートフォリオを求めます。

ファンドの仕組み

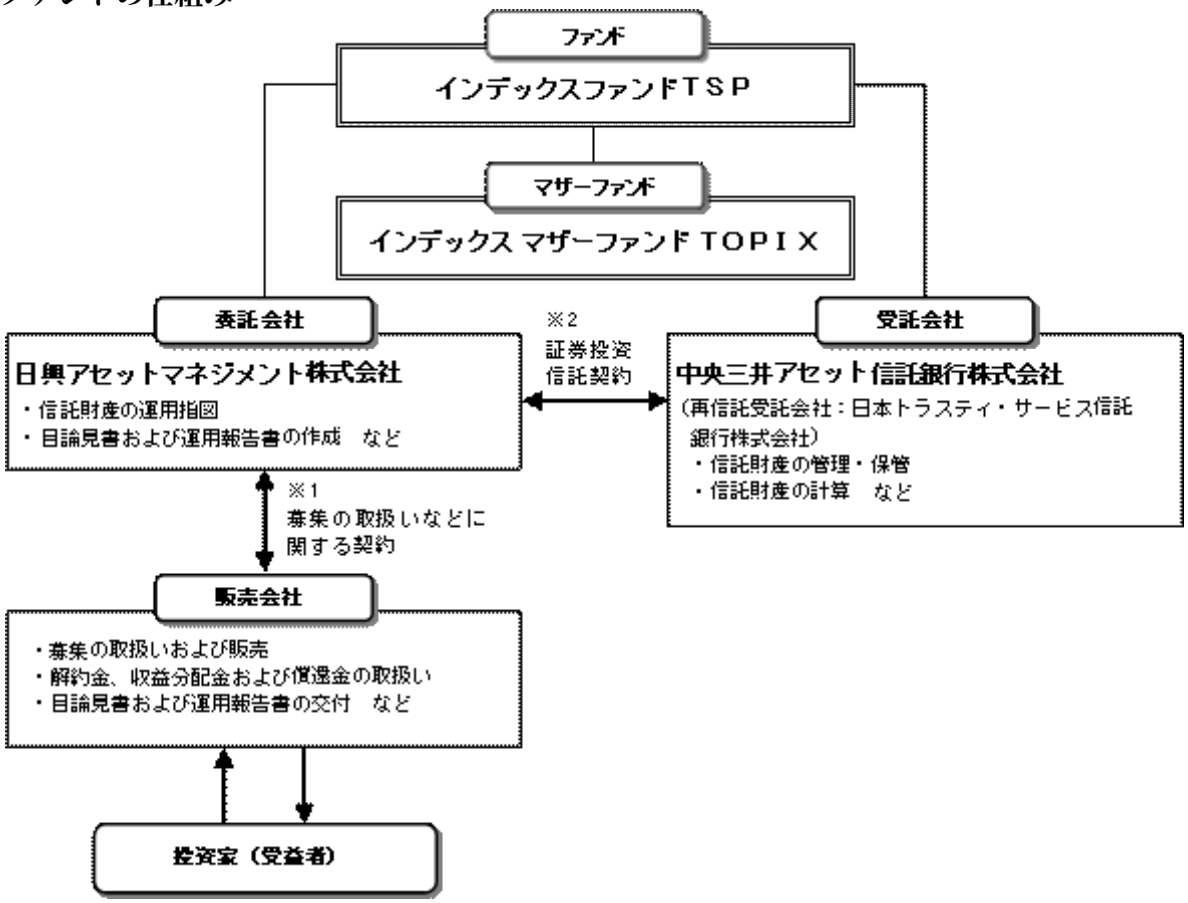
当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



④ 信託金限度額
・１兆円を限度として信託金を追加することができます。
・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

（２）【ファンドの沿革】
昭和61年２月13日　ファンドの信託契約締結、運用開始
平成13年10月26日　ファミリーファンド方式の導入
平成14年11月13日　信託期間を無期限に変更

（３）【ファンドの仕組み】
① ファンドの仕組み



※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

② 委託会社の概況（平成23年３月末現在）
１）資本金
17,363百万円
２）沿革
昭和34年：日興證券投資信託委託株式会社として設立
平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
３）大株主の状況

名　称	住　所	所有株数	所有比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目５番33号	194,152,500株	98.54%

２【投資方針】

（１）【投資方針】

・「インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ」受益証券に投資を行なうとともに、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の動きに連動した投資成果をめざします。

・投資成果をＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の動きにできるだけ連動させるため、株式（マザーファンドにおいて保有する株式を含みます。）への投資にあたっては、「バーラ日本株式モデル」に従い次のポートフォリオ管理を行ないます。

①東京証券取引所第一部に上場されている株式を投資対象とし、分散投資を行ないます。

②資金の流出入に伴なう売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行ないます。

③株式の組入比率は、高位を保ちます。

・株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の50％以下とします。

・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

＜インデックスファンドＴＳＰ＞

「インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ」受益証券ならびに東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１）有価証券
２）デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、約款第20条の2および第20条の6に定めるものに限ります。）
３）金銭債権
４）約束手形
５）為替手形

② 主として「インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ」受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

１）株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
２）短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第１号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
３）外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、２）の証券の性質を有するもの
４）投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。）
５）投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）のうち投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）に類する証券以外のもの
６）指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
７）貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

③ 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

１）預金
２）指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
３）コール・ローン
４）手形割引市場において売買される手形
５）貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの

④ 次の取引ができます。

１）信用取引
２）先物取引等
３）スワップ取引
４）有価証券の貸付
５）資金の借入

＜インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ＞

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1）有価証券

2）デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、約款第17条および第18条に定めるものに限ります。）

3）金銭債権

4）約束手形

5）為替手形

② 主として次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

1）株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券

2）短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第１号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー

3）外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2）の証券の性質を有するもの

4）投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）

5）投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）のうち投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）に類する証券以外のもの

6）指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

7）貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

③ 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

1）預金

2）指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3）コール・ローン

4）手形割引市場において売買される手形

5）貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの

④ 次の取引ができます。

1）信用取引

2）先物取引等

3）スワップ取引

4）有価証券の貸付

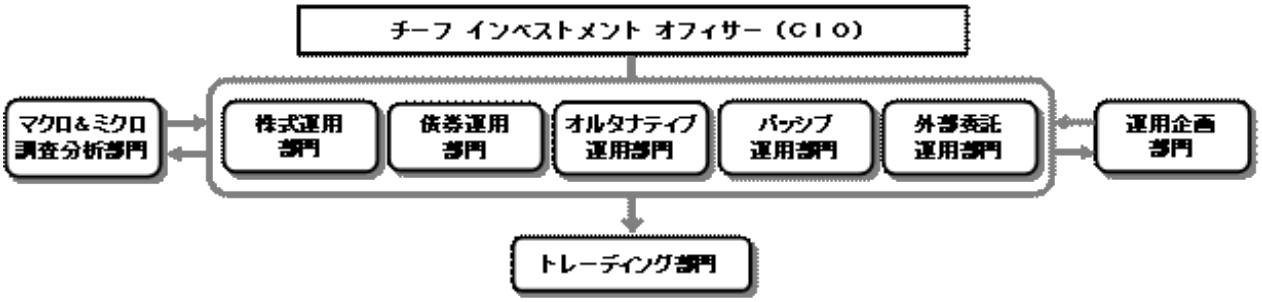
◆投資対象とするマザーファンドの概要
＜インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ＞

運用の基本方針		
	基本方針	わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）＊の動きに連動する投資成果をめざします。
	主な投資対象	東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。
	投資方針	・投資成果をＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の動きにできるだけ連動させるため、「バーラ日本株式モデル」に従い次のポートフォリオ管理を行ないます。 ①東京証券取引所第一部に上場されている株式を投資対象とし、分散投資を行ないます。 ②資金の流出入に伴なう売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行ないます。 ③株式の組入比率は、高位を保ちます。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50％以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（平成13年10月26日設定）
	決算日	毎年２月12日（休業日の場合は翌営業日）

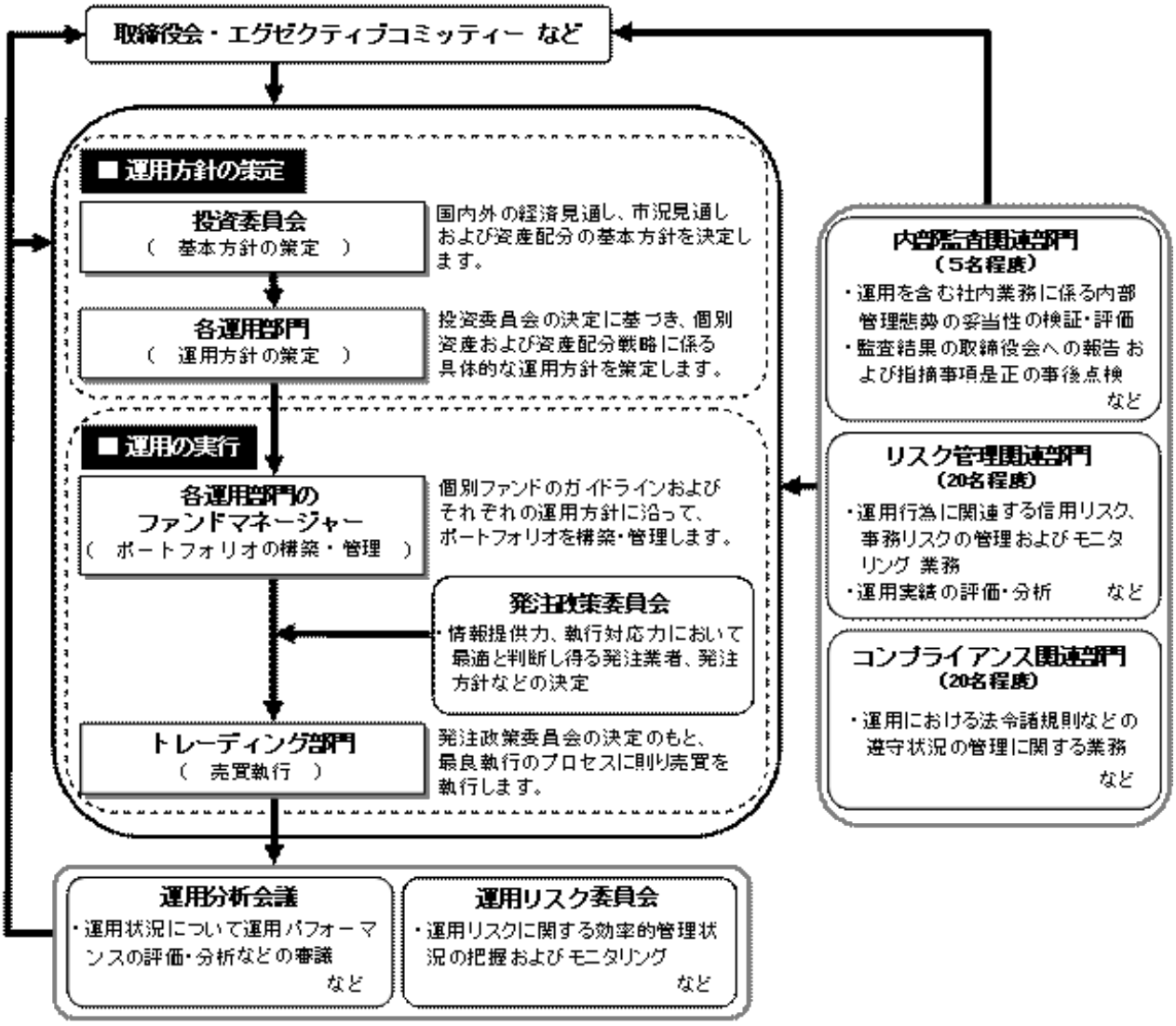
＊ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄（算出対象除外後の整理ポスト割当銘柄および算出対象組入前の新規上場銘柄を除きます。）の浮動株調整後の時価総額を指数化したもので、市場全体の動向を反映するものです。
ＴＯＰＩＸの指数値およびＴＯＰＩＸの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびＴＯＰＩＸの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

（３）【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行なっており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

※上記体制は平成23年３月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

① 収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

１）分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

２）分配対象額についての分配方針

利子・配当等収益を中心に分配を行ないますが、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

３）留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

② 収益分配金の支払い

＜分配金再投資コース＞

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

＜分配金受取りコース＞

毎計算期間終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

（５）【投資制限】

① 約款に定める投資制限

＜インデックスファンドＴＳＰ＞

１）株式への実質投資割合には制限を設けません。

２）投資することを指図する株式は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

３）投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。

４）外貨建資産への投資は行ないません。

５）信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

イ）信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券

ロ）株式分割により取得する株券

ハ）有償増資により取得する株券

ニ）売り出しにより取得する株券

ホ）信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条の３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券

ヘ）信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使ならびに信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権（ホ）に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

６）わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券指数等先物取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

７）信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

イ）先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が１年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第17条第２項第１号から第４号に掲げる金融商品で運用されるものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

ロ）先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第17条第２項第１号から第４号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

ハ）コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の５％を上回らない範囲内とし、且つ約款で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の５％を上回らない範囲内とします。

８）信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

９）信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50％を超えないものとします。

10）信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴なう支払資金の手当て（解約に伴なう支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。

イ）解約に伴なう支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内

ロ）再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内

ハ）借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10％以内

ニ）解約に伴なう支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とします。

ホ）再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

＜インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ＞

１）株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。

２）投資することを指図する株式は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

３）投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。

４）外貨建資産への投資は行ないません。

５）信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

イ）信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券

ロ）株式分割により取得する株券

ハ）有償増資により取得する株券

ニ）売り出しにより取得する株券

６）わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券指数等先物取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

７）信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

イ）先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が１年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第13条第２項第１号から第４号に掲げる金融商品で運用されるものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

ロ）先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第13条第２項第１号から第４号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

ハ）コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の５％を上回らない範囲内とし、且つ約款で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の５％を上回らない範囲内とします。

８）信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

９）信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50％を超えないものとします。

② 法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

３【投資リスク】

（１）ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴ないます。お申込みの際は、当ファンドのリスクを充分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
・したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

① 価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

② 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

③ 信用リスク

・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

＜ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）と基準価額の主なカイ離要因＞

当ファンドは、基準価額の変動率をＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。

・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。

・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

＜その他の留意事項＞

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・解約によるファンドの資金流出に伴なう基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

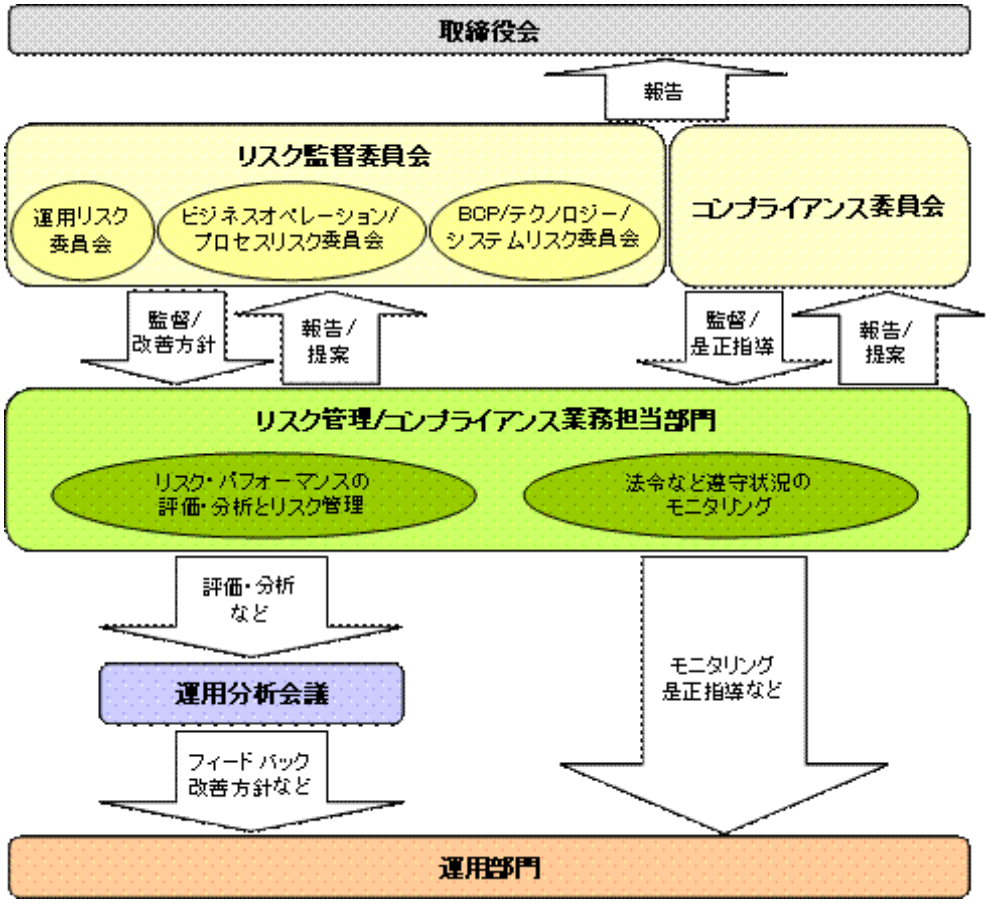
・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額がカイ離する可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

（２）リスク管理体制



■全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスクマネジメント部が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

■リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

■法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス関連部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

※上記体制は平成23年３月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

４【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

・販売会社における申込手数料率は2.1%（税抜２％）が上限となっております。
・申込手数料の額（１口当たり）は、取得申込受付日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（２）【換金（解約）手数料】

① 換金手数料
ありません。

② 信託財産留保額
ありません。

（３）【信託報酬等】

① 信託報酬
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.546%（税抜0.52%）以内の率を乗じて得た額とします。

② 信託報酬の配分
信託報酬（本書提出日現在）の配分は、以下の通りとします。

販売会社毎の純資産総額	信託報酬率（年率）			
	合 計	委託会社	販売会社	受託会社
1,000億円以下の部分	0.5460%（0.52%）	0.2310%（0.22%）	0.2100%（0.20%）	0.1050%（0.10%）
1,000億円超の部分		0.1785%（0.17%）	0.2625%（0.25%）	

※括弧内は税抜です。

③ 支払時期
信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

① 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。
② 信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。
③ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴なう支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

＜投資対象とするマザーファンドに係る費用＞
・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
・信託事務の処理に要する諸費用
・信託財産に関する租税 など

＊監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

① 個人受益者の場合
１）収益分配金に対する課税
・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、10%（所得税７％および地方税３％）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもでき

ます。
・なお、平成24年１月１日以降は、上記の10%の税率は20%（所得税15%および地方税５%）となる予定です。

２）解約金および償還金に対する課税
・解約時および償還時の差益（譲渡益）＊については譲渡所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、10%（所得税７%および地方税３%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、10%（所得税７%および地方税３%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。
＊解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益
・なお、平成24年１月１日以降は、上記の10%の税率は20%（所得税15%および地方税５%）となる予定です。

※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

② 法人受益者の場合
１）収益分配金、解約金、償還金に対する課税
・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、７%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
・なお、平成24年１月１日以降は、上記の７%の税率は15%（所得税のみ）となる予定です。

２）益金不算入制度の適用
原則として、益金不算入制度が適用されます。

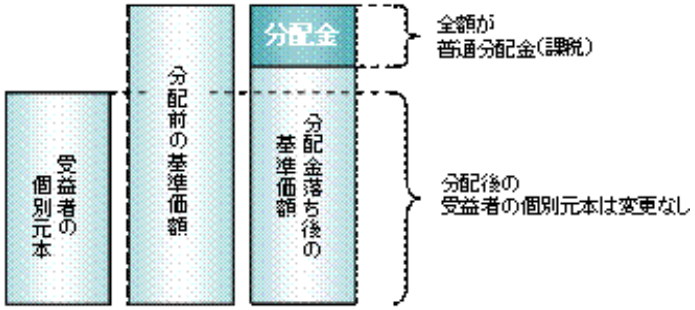
※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③ 個別元本
１）各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
２）受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、１口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

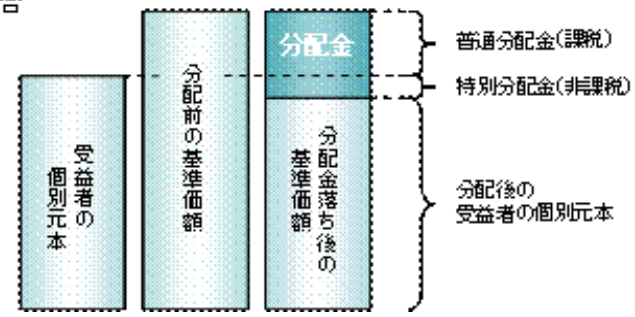
④ 普通分配金と特別分配金
１）収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。
２）受益者が収益分配金を受け取る際
イ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の１口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
ロ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の１口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が特別分配金となり、収益分配金から特別分配金を控除した金額が普通分配金となります。
ハ）収益分配金発生時に、その個別元本から特別分配金を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

＜分配金に関するイメージ図＞

イ）の場合



ロ）、ハ）の場合



※上記は本書提出日現在のものであり、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

以下の運用状況は2011年2月28日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	24,421,155,302	98.67
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	328,749,474	1.33
合計（純資産総額）		24,749,904,776	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	361,380,000	1.46

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（２）【投資資産】

①　【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ	24,752,843,404	0.9943	24,613,892,994	0.9866	24,421,155,302	98.67

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.67
合　計	98.67

②　【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③　【その他投資資産の主要なもの】

＜有価証券先物取引等＞

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（各通貨）	評価額（円）	投資比率(%)
株価指数先物取引	日本	東京証券取引所	東証株価指数先物２０１１年０３月	買建	38	日本円	364,774,010	361,380,000	1.46

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（３）【運用実績】

①　【純資産の推移】

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第16計算期間末	2002年 2月12日	18,666	18,704	0.4960	0.4970
第17計算期間末	2003年 2月12日	16,415	16,452	0.4379	0.4389
第18計算期間末	2004年 2月12日	17,670	17,805	0.5254	0.5294
第19計算期間末	2005年 2月14日	21,030	21,171	0.5945	0.5985
第20計算期間末	2006年 2月13日	27,836	28,038	0.8241	0.8301
第21計算期間末	2007年 2月13日	29,580	29,845	0.8920	0.9000
第22計算期間末	2008年 2月12日	23,886	24,032	0.6546	0.6586
第23計算期間末	2009年 2月12日	17,672	17,854	0.3881	0.3921
第24計算期間末	2010年 2月12日	22,199	22,491	0.4558	0.4618
第25計算期間末	2011年 2月14日	24,740	25,043	0.4909	0.4969
2010年 2月末日		22,579	－	0.4567	－
3月末日		24,904	－	0.5040	－
4月末日		25,025	－	0.5082	－
5月末日		22,494	－	0.4532	－
6月末日		21,658	－	0.4333	－
7月末日		22,027	－	0.4372	－
8月末日		20,902	－	0.4140	－
9月末日		21,761	－	0.4301	－
10月末日		21,309	－	0.4204	－
11月末日		22,547	－	0.4459	－
12月末日		23,529	－	0.4658	－
2011年 1月末日		23,813	－	0.4715	－
2月末日		24,749	－	0.4869	－

②　【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第16期	2001年 2月14日～2002年 2月12日	0.0010
第17期	2002年 2月13日～2003年 2月12日	0.0010
第18期	2003年 2月13日～2004年 2月12日	0.0040
第19期	2004年 2月13日～2005年 2月14日	0.0040
第20期	2005年 2月15日～2006年 2月13日	0.0060
第21期	2006年 2月14日～2007年 2月13日	0.0080
第22期	2007年 2月14日～2008年 2月12日	0.0040
第23期	2008年 2月13日～2009年 2月12日	0.0040
第24期	2009年 2月13日～2010年 2月12日	0.0060
第25期	2010年 2月13日～2011年 2月14日	0.0060

③ 【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第16期	2001年 2月14日～2002年 2月12日	△22.33
第17期	2002年 2月13日～2003年 2月12日	△11.51
第18期	2003年 2月13日～2004年 2月12日	20.90
第19期	2004年 2月13日～2005年 2月14日	13.91
第20期	2005年 2月15日～2006年 2月13日	39.63
第21期	2006年 2月14日～2007年 2月13日	9.21
第22期	2007年 2月14日～2008年 2月12日	△26.17
第23期	2008年 2月13日～2009年 2月12日	△40.10
第24期	2009年 2月13日～2010年 2月12日	18.99
第25期	2010年 2月13日～2011年 2月14日	9.02

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（4）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第16期	2001年 2月14日～2002年 2月12日	7,018,805,016	5,968,071,789
第17期	2002年 2月13日～2003年 2月12日	7,750,956,928	7,899,476,989
第18期	2003年 2月13日～2004年 2月12日	6,352,316,869	10,205,875,931
第19期	2004年 2月13日～2005年 2月14日	7,586,345,390	5,842,885,587
第20期	2005年 2月15日～2006年 2月13日	11,105,985,279	12,705,469,853
第21期	2006年 2月14日～2007年 2月13日	9,699,996,770	10,315,719,384
第22期	2007年 2月14日～2008年 2月12日	12,058,060,871	8,729,427,753
第23期	2008年 2月13日～2009年 2月12日	15,064,274,334	6,020,886,388
第24期	2009年 2月13日～2010年 2月12日	10,539,361,357	7,372,791,814
第25期	2010年 2月13日～2011年 2月14日	8,326,706,473	6,627,979,535

（参考）インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ
以下の運用状況は2011年2月28日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	31,084,455,840	99.75
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	79,212,032	0.25
合計（純資産総額）		31,163,667,872	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	76,080,000	0.24

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（２）投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	312,900	3,870.00	1,210,923,000	3,820.00	1,195,278,000	3.84
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	1,819,000	468.00	851,292,000	453.00	824,007,000	2.64
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	205,500	3,640.00	748,020,000	3,545.00	728,497,500	2.34
日本	株式	キヤノン	電気機器	151,300	3,980.00	602,174,000	3,940.00	596,122,000	1.91
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	181,800	3,070.00	558,126,000	3,085.00	560,853,000	1.80
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,938,300	170.00	499,511,000	168.00	493,634,400	1.58
日本	株式	三菱商事	卸売業	192,500	2,350.00	452,375,000	2,261.00	435,242,500	1.40
日本	株式	ソニー	電気機器	136,800	2,918.00	399,182,400	2,993.00	409,442,400	1.31
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	95,500	4,025.00	384,387,500	4,065.00	388,207,500	1.25
日本	株式	東京電力	電気・ガス業	179,300	2,086.00	374,019,800	2,114.00	379,040,200	1.22
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	90,300	3,920.00	353,976,000	3,990.00	360,297,000	1.16
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	106,400	3,055.00	325,052,000	3,355.00	356,972,000	1.15
日本	株式	任天堂	その他製品	13,900	24,130.00	335,407,000	23,970.00	333,183,000	1.07
日本	株式	ファナック	電気機器	25,400	12,630.00	320,802,000	12,680.00	322,072,000	1.03
日本	株式	三井物産	卸売業	207,500	1,502.00	311,665,000	1,486.00	308,345,000	0.99
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	1,986	151,900.00	301,673,400	153,500.00	304,851,000	0.98
日本	株式	小松製作所	機械	120,800	2,568.00	310,214,400	2,495.00	301,396,000	0.97
日本	株式	三菱地所	不動産業	168,000	1,678.00	281,904,000	1,668.00	280,224,000	0.90
日本	株式	日立製作所	電気機器	547,000	498.00	272,406,000	495.00	270,765,000	0.87
日本	株式	パナソニック	電気機器	241,100	1,112.00	268,103,200	1,101.00	265,451,100	0.85
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	506,300	534.00	270,364,200	518.00	262,263,400	0.84
日本	株式	東芝	電気機器	481,000	529.00	254,449,000	535.00	257,335,000	0.83
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	307,700	880.00	270,776,000	835.00	256,929,500	0.82
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	91,200	2,655.00	242,136,000	2,679.00	244,324,800	0.78

日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	42,400	5,550.00	235,320,000	5,690.00	241,256,000	0.77
日本	株式	三菱電機	電気機器	244,000	993.00	242,292,000	967.00	235,948,000	0.76
日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	100,600	2,203.00	221,621,800	2,277.00	229,066,200	0.74
日本	株式	関西電力	電気・ガス業	99,400	2,120.00	210,728,000	2,146.00	213,312,400	0.68
日本	株式	信越化学工業	化学	42,500	4,760.00	202,300,000	4,695.00	199,537,500	0.64
日本	株式	新日本製鐵	鉄鋼	669,000	305.00	204,045,000	296.00	198,024,000	0.64

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.60
		建設業	1.97
		食料品	2.89
		繊維製品	0.92
		パルプ・紙	0.36
		化学	5.85
		医薬品	4.29
		石油・石炭製品	0.87
		ゴム製品	0.60
		ガラス・土石製品	1.34
		鉄鋼	2.28
		非鉄金属	1.37
		金属製品	0.67
		機械	4.97
		電気機器	14.57
		輸送用機器	10.33
		精密機器	1.36
		その他製品	2.06
		電気・ガス業	4.66
		陸運業	3.46
		海運業	0.57
		空運業	0.31
		倉庫・運輸関連業	0.22
		情報・通信業	5.60
		卸売業	5.23
		小売業	3.49
		銀行業	9.64
		証券、商品先物取引業	1.53
		保険業	2.60
		その他金融業	0.80
		不動産業	2.53
		サービス業	1.68
合　計			99.75

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの
＜有価証券先物取引等＞

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（各通貨）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	日本	東京証券取引所	東証株価指数先物２０１１年０３月	買建	8	日本円	76,800,000	76,080,000	0.24

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（参考情報）
運用実績

2011年2月28日現在

基準価額･純資産の推移

基準価額……4,869円
純資産総額……247.49億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金込基準価額は、2001年2月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金込基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2007年2月	2008年2月	2009年2月	2010年2月	2011月2月	設定来累計
80円	40円	40円	60円	60円	3,660円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	100.1%
うち先物	1.7%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	1.6%
外貨建資産	0.0%

※当ファンドの実質組入比率です。

<株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	14.6%
2	輸送用機器	10.4%
3	銀行業	9.7%
4	化学	5.9%
5	情報･通信業	5.6%

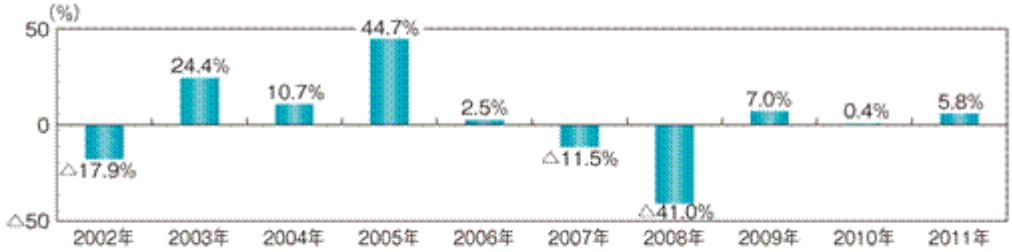
※マザーファンドの対組入株式時価総額比です。

<株式組入上位10銘柄>（銘柄数:1,632銘柄）

	銘　柄	業　種	比　率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.84%
2	三菱UFJフィナンシャル･グループ	銀行業	2.64%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.34%
4	キヤノン	電気機器	1.91%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.80%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.58%
7	三菱商事	卸売業	1.40%
8	ソニー	電気機器	1.31%
9	武田薬品工業	医薬品	1.25%
10	東京電力	電気･ガス業	1.22%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。
※2011年は、2011年2月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

（１）申込方法
販売会社所定の方法でお申し込みください。

（２）コースの選択
収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の２通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。
＜分配金再投資コース＞
収益分配金を自動的に再投資するコースです。
＜分配金受取りコース＞
収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

（３）申込みの受付
販売会社の営業日に受け付けます。

（４）取扱時間
原則として、午後３時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（５）申込金額
取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

（６）申込単位
販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
＜委託会社の照会先＞

日興アセットマネジメント株式会社
ホームページ アドレス　http://www.nikkoam.com/
コールセンター 電話番号 0120-25-1404
午前９時～午後５時 土、日、祝・休日は除きます。

（７）申込代金の支払い
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

（８）受付の中止および取消
委託会社は、金融商品取引所※における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。
※金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

（９）償還乗換
・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

（10）乗換優遇
受益者は、信託期間終了日の１年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができる場合があります。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

２【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

（１）解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。

（２）取扱時間
原則として、午後３時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（３）解約制限
ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い

合わせください。

（４）解約価額

解約請求受付日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

日興アセットマネジメント株式会社 ホームページ アドレス　http://www.nikkoam.com/ コールセンター 電話番号 0120-25-1404 午前９時～午後５時 土、日、祝・休日は除きます。

（５）手取額

１口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

（６）解約単位

１口単位

※販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（７）解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して４営業日目からお支払いします。

（８）受付の中止および取消

・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

＜買取請求による換金＞

（１）買取りの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（２）取扱時間

原則として、午後３時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（３）買取制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の買取りには受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（４）買取価額

買取請求受付日の基準価額から、当該買取りを行なう販売会社に係る源泉徴収税額に相当する金額を控除した価額となります。なお、一定の要件の下では、買取請求受付日の基準価額となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

（５）手取額

１口当たりの手取額は、当該買取価額となります。

（６）買取単位

１口単位

※販売会社によっては、買取単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（７）受付の中止および取消

・販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。

・買取請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして取り扱います。

３【資産管理等の概要】

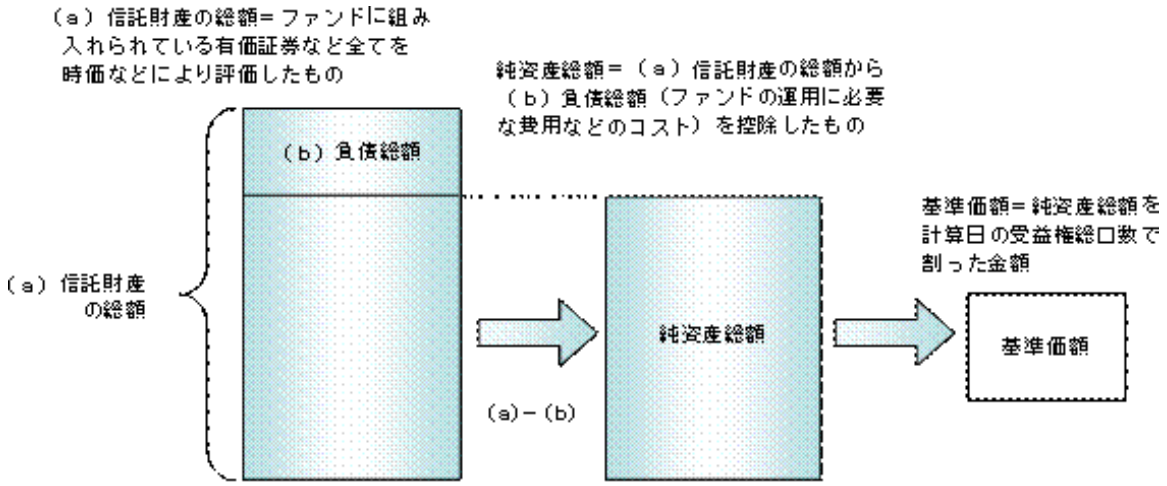
（１）【資産の評価】

① 基準価額の算出

・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。

・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは１万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

＜基準価額算出の流れ＞



② 有価証券などの評価基準

信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

＜主な資産の評価方法＞

◇マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

◇国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

日興アセットマネジメント株式会社
ホームページ アドレス　http://www.nikkoam.com/
コールセンター 電話番号 0120-25-1404
午前９時～午後５時 土、日、祝・休日は除きます。

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします（昭和61年２月13日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年２月13日から翌年２月12日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

（５）【その他】

① 信託の終了（繰上償還）

１）委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ）受益者の解約により受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合

ロ）繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ）対象インデックスが改廃の場合

ニ）やむを得ない事情が発生したとき

２）この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。

３）この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（１ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）

４）委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

イ）信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合

ロ）監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ハ）委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）

ニ）受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

５）繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

② 償還金について

・償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日まで）から受益者に支払います。

・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

③ 信託約款の変更

１）委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

２）この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。

３）この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）

４）委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

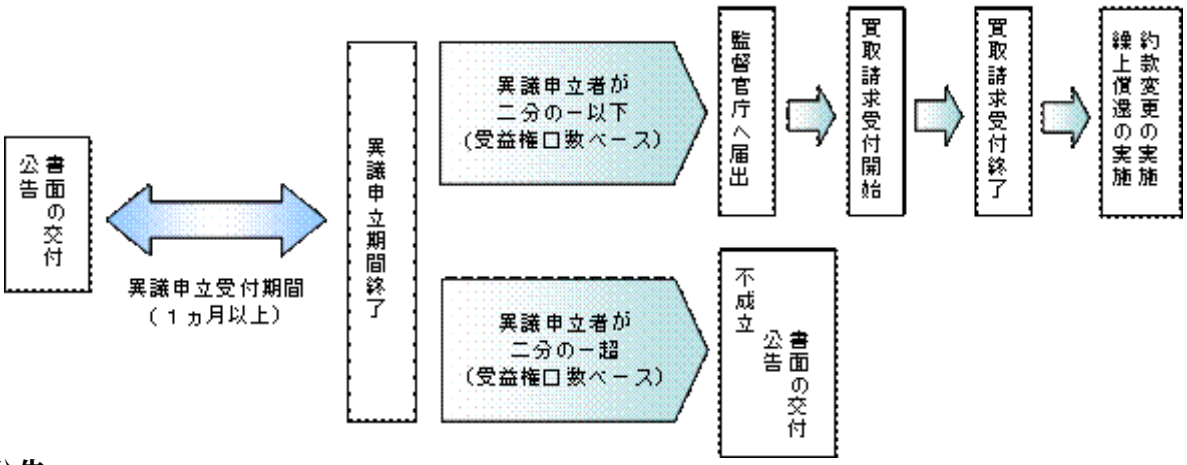
④ 異議の申立て

１）繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。

２）委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。

３）なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

＜繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ＞



⑤ 公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

⑥ 運用報告書の作成

委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。運用報告書は原則として知れている受益者に対して交付されます。

⑦ 関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より１年間とします。ただし、期間満了の３ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に１年間延長されるものとし、以後も同様とします。

４【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

（１）収益分配金・償還金受領権

・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。

・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から５年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（２）解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

（３）帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

（１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含みます。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号。その後の改正を含みます。）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間（平成21年2月13日から平成22年2月12日まで）及び第25期計算期間（平成22年2月13日から平成23年2月14日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

インデックスファンドＴＳＰ

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第24期 平成22年２月12日現在	第25期 平成23年２月14日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	485,062,550	426,221,775
親投資信託受益証券	22,067,405,399	24,593,526,790
派生商品評価勘定	331,115	15,700,272
未収入金	―	97,996,166
未収利息	―	905
前払金	21,185,000	―
差入委託証拠金	14,100,000	9,169,986
流動資産合計	22,588,084,064	25,142,615,894
資産合計	22,588,084,064	25,142,615,894
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	17,143,207	―
前受金	―	13,272,986
未払金	152,989	―
未払収益分配金	292,205,431	302,397,793
未払解約金	16,080,038	22,390,248
未払受託者報酬	12,045,664	12,128,504
未払委託者報酬	50,592,062	50,939,984
その他未払費用	585,452	590,634
流動負債合計	388,804,843	401,720,149
負債合計	388,804,843	401,720,149
純資産の部		
元本等		
元本	48,700,905,317	50,399,632,255
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△26,501,626,096	△25,658,736,510
（分配準備積立金）	3,543,976,930	3,219,859,864
元本等合計	22,199,279,221	24,740,895,745
純資産合計	22,199,279,221	24,740,895,745
負債純資産合計	22,588,084,064	25,142,615,894

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第24期 自 平成21年２月13日 至 平成22年２月12日	第25期 自 平成22年２月13日 至 平成23年２月14日
営業収益		
受取利息	391,569	315,746
有価証券売買等損益	3,549,582,854	2,200,121,391
派生商品取引等損益	88,427,144	32,161,719
その他収益	―	47,558
営業収益合計	3,638,401,567	2,232,646,414
営業費用		
受託者報酬	22,903,285	24,177,559
委託者報酬	96,194,311	101,546,252
その他費用	1,137,559	1,171,335
営業費用合計	120,235,155	126,895,146
営業利益又は営業損失（△）	3,518,166,412	2,105,751,268
経常利益又は経常損失（△）	3,518,166,412	2,105,751,268
当期純利益又は当期純損失（△）	3,518,166,412	2,105,751,268
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	488,893,461	29,119,543
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△27,862,197,407	△26,501,626,096
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,473,888,153	3,605,781,078
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,473,888,153	3,605,781,078
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	―	―
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,850,384,362	4,537,125,424
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	―	―
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,850,384,362	4,537,125,424
分配金	292,205,431	302,397,793
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△26,501,626,096	△25,658,736,510

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期別 項目	第24期 自 平成21年 2月13日 至 平成22年 2月12日	第25期 自 平成22年 2月13日 至 平成23年 2月14日
1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。	デリバティブ取引 同左
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	―	当ファンドの計算期間は原則として、毎年2月13日から翌年2月12日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は平成22年2月13日から平成23年2月14日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第24期 平成22年 2月12日現在		第25期 平成23年 2月14日現在	
1. 期首元本額	45,534,335,774円	1. 期首元本額	48,700,905,317円
期中追加設定元本額	10,539,361,357円	期中追加設定元本額	8,326,706,473円
期中一部解約元本額	7,372,791,814円	期中一部解約元本額	6,627,979,535円
2. 計算期間末日における受益権の総数	48,700,905,317口	2. 計算期間末日における受益権の総数	50,399,632,255口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は26,501,626,096円であります。		3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は25,658,736,510円であります。	

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第24期 自 平成21年 2月13日 至 平成22年 2月12日			第25期 自 平成22年 2月13日 至 平成23年 2月14日		
	分配金の計算過程			分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	369,188,894円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	417,581,400円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	16,666,205,246円	C	信託約款に定める収益調整金	17,816,051,286円
D	信託約款に定める分配準備積立金	3,466,993,467円	D	信託約款に定める分配準備積立金	3,104,676,257円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	20,502,387,607円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	21,338,308,943円
F	分配対象収益(1口当たり)	0.4209円	F	分配対象収益(1口当たり)	0.4233円
	(1万口当たり)	4,209円		(1万口当たり)	4,233円
G	分配金額	292,205,431円	G	分配金額	302,397,793円
H	分配金額(1口当たり)	0.0060円	H	分配金額(1口当たり)	0.0060円
	(1万口当たり)	60円		(1万口当たり)	60円

（金融商品に関する注記）

（追加情報）
当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	第25期 自 平成22年 2月13日 至 平成23年 2月14日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

	第25期 自 平成22年 2月13日 至 平成23年 2月14日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

第24期（自 平成21年2月13日 至 平成22年2月12日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	22,067,405,399	3,430,981,486
合計	22,067,405,399	3,430,981,486

第25期（自 平成22年2月13日 至 平成23年2月14日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,193,510,131
合計	2,193,510,131

（デリバティブ取引等に関する注記）

I 取引の状況に関する事項

	第24期 自 平成21年2月13日 至 平成22年2月12日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利先物取引、金利オプション取引、およびスワップ取引であります。
取引の利用目的及び取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。

Ⅱ 取引の時価等に関する事項

(株式関連)

第24期（平成22年2月12日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち1年超	時　価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	409,595,000	―	392,920,000	△16,675,000
合計		409,595,000	―	392,920,000	△16,675,000

第25期（平成23年2月14日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち1年超	時　価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	396,972,000	―	412,800,000	15,828,000
合計		396,972,000	―	412,800,000	15,828,000

(注) 時価の算定方法

1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

第24期 平成22年 2月12日現在		第25期 平成23年 2月14日現在	
1口当たり純資産額	0.4558円	1口当たり純資産額	0.4909円
(1万口当たり純資産額)	(4,558円)	(1万口当たり純資産額)	(4,909円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（親投資信託受益証券）

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ	24,729,539,256	24,593,526,790	
親投資信託受益証券 合計		24,729,539,256	24,593,526,790	
合計		24,729,539,256	24,593,526,790	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

（参考）
当ファンドは、「インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次のとおりです。

「インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ

（１）貸借対照表

(単位:円)

対象年月日 科目	平成22年 2月12日現在 金額	平成23年 2月14日現在 金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	85,571,687	48,326,381
株式	27,574,553,370	31,347,515,622
派生商品評価勘定	159,057	3,670,438
未収入金	—	102,740,933
未収配当金	22,654,311	27,805,526
未収利息	—	102
前払金	3,125,000	—
差入委託証拠金	—	15,254
流動資産合計	27,686,063,425	31,530,074,256
資産合計	27,686,063,425	31,530,074,256
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,180,726	—
前受金	—	2,750,254
未払解約金	8,167,696	110,446,198
流動負債合計	10,348,422	113,196,452
負債合計	10,348,422	113,196,452
純資産の部		
元本等		
元本	30,507,093,983	31,589,878,807
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△2,831,378,980	△173,001,003
元本等合計	27,675,715,003	31,416,877,804
純資産合計	27,675,715,003	31,416,877,804
負債純資産合計	27,686,063,425	31,530,074,256

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

対象期間 項目	自 平成21年 2月13日 至 平成22年 2月12日	自 平成22年 2月13日 至 平成23年 2月14日
1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 （3）時価が入手できなかった有価証券 同左
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。	デリバティブ取引 同左

（貸借対照表に関する注記）

平成22年 2月12日現在		平成23年 2月14日現在	
1. 期首	平成21年 2月13日	1. 期首	平成22年 2月13日
期首元本額	28,226,308,249円	期首元本額	30,507,093,983円
期首からの追加設定元本額	3,683,239,131円	期首からの追加設定元本額	2,682,918,417円
期首からの一部解約元本額	1,402,453,397円	期首からの一部解約元本額	1,600,133,593円
平成22年 2月12日現在の元本の内訳 ※		平成23年 2月14日現在の元本の内訳 ※	
インデックスファンドＴＳＰ	24,324,741,402円	インデックスファンドＴＳＰ	24,729,539,256円
年金積立 インデックスファンドＴＯＰＩＸ	5,691,284,343円	年金積立 インデックスファンドＴＯＰＩＸ	6,296,755,872円
ＴＯＰＩＸインデックスファンド（個人型年金向け）	491,068,238円	ＴＯＰＩＸインデックスファンド（個人型年金向け）	563,583,679円
計	30,507,093,983円	計	31,589,878,807円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	30,507,093,983口	2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	31,589,878,807口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,831,378,980円であります。		3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は173,001,003円であります。	
4. 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。		4. 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。	
株式	254,611,000円	株式	265,411,000円

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

（追加情報）
当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	自 平成22年 2月13日 至 平成23年 2月14日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

	自 平成22年 2月13日 至 平成23年 2月14日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

対象期間（自 平成21年2月13日 至 平成22年2月12日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	27,574,553,370	3,764,337,794
合計	27,574,553,370	3,764,337,794

対象期間（自 平成22年2月13日 至 平成23年2月14日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,322,188,514
合計	2,322,188,514

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

I 取引の状況に関する事項

	自 平成21年2月13日 至 平成22年2月12日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利先物取引、金利オプション取引、およびスワップ取引であります。
取引の利用目的及び取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。

Ⅱ 取引の時価等に関する事項

(株式関連)

（平成22年2月12日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち1年超	時　価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	109,145,000	―	107,160,000	△1,985,000
合計		109,145,000	―	107,160,000	△1,985,000

（平成23年2月14日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち1年超	時　価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	73,105,000	―	76,800,000	3,695,000
合計		73,105,000	―	76,800,000	3,695,000

(注) 時価の算定方法

1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成22年 2月12日現在		平成23年 2月14日現在	
1口当たり純資産額	0.9072円	1口当たり純資産額	0.9945円
(1万口当たり純資産額)	(9,072円)	(1万口当たり純資産額)	(9,945円)

（３）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位:株、円)

	銘 柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	11,000	187.00	2,057,000	
1332	日本水産	31,700	283.00	8,971,100	
1334	マルハニチロホールディングス	54,000	152.00	8,208,000	
1377	サカタのタネ	4,100	1,253.00	5,137,300	
1379	ホクト	2,800	1,905.00	5,334,000	
1514	住石ホールディングス	8,000	83.00	664,000	
1515	日鉄鉱業	7,000	438.00	3,066,000	
1518	三井松島産業	16,000	180.00	2,880,000	
1605	国際石油開発帝石	277	564,000.00	156,228,000	
1606	日本海洋掘削	700	3,525.00	2,467,500	
1661	関東天然瓦斯開発	3,000	468.00	1,404,000	
1662	石油資源開発	4,300	3,735.00	16,060,500	
1414	ショーボンドホールディングス	2,400	1,861.00	4,466,400	

1417	ミライト・ホールディングス	7,100	639.00	4,536,900	
1712	ダイセキ環境ソリューション	3	83,000.00	249,000	
1719	間組	11,100	73.00	810,300	
1720	東急建設	9,510	249.00	2,367,990	
1721	コムシスホールディングス	13,300	869.00	11,557,700	
1722	ミサワホーム	3,300	409.00	1,349,700	
1762	高松コンストラクショングループ	2,000	1,162.00	2,324,000	
1766	東建コーポレーション	1,020	3,310.00	3,376,200	
1780	ヤマウラ	1,500	213.00	319,500	
1801	大成建設	129,000	192.00	24,768,000	
1802	大林組	82,000	371.00	30,422,000	
1803	清水建設	77,000	351.00	27,027,000	
1808	長谷工コーポレーション	171,500	78.00	13,377,000	
1810	松井建設	3,000	310.00	930,000	
1812	鹿島建設	120,000	219.00	26,280,000	
1813	不動テトラ	20,100	53.00	1,065,300	
1814	大末建設	11,000	41.00	451,000	
1815	鉄建建設	17,000	87.00	1,479,000	
1816	安藤建設	10,000	111.00	1,110,000	
1819	太平工業	5,000	401.00	2,005,000	
1820	西松建設	36,000	115.00	4,140,000	
1821	三井住友建設	15,500	68.00	1,054,000	
1822	大豊建設	8,000	87.00	696,000	
1824	前田建設工業	17,000	268.00	4,556,000	
1827	ナカノフドー建設	2,000	225.00	450,000	
1833	奥村組	26,000	318.00	8,268,000	
1834	大和小田急建設	1,500	229.00	343,500	
1835	東鉄工業	3,000	652.00	1,956,000	
1847	イチケン	3,000	117.00	351,000	
1852	淺沼組	10,000	57.00	570,000	
1860	戸田建設	29,000	323.00	9,367,000	
1861	熊谷組	21,000	64.00	1,344,000	
1865	青木あすなろ建設	2,000	404.00	808,000	
1866	北野建設	6,000	207.00	1,242,000	
1867	植木組	4,000	137.00	548,000	
1868	三井ホーム	3,000	476.00	1,428,000	
1870	矢作建設工業	3,400	507.00	1,723,800	
1871	ピーエス三菱	1,900	265.00	503,500	
1878	大東建託	10,700	6,870.00	73,509,000	
1879	新日本建設	3,400	246.00	836,400	
1881	ＮＩＰＰＯ	6,000	608.00	3,648,000	
1882	東亜道路工業	5,000	132.00	660,000	
1883	前田道路	8,000	736.00	5,888,000	
1884	日本道路	8,000	224.00	1,792,000	
1885	東亜建設工業	22,000	106.00	2,332,000	
1888	若築建設	16,000	46.00	736,000	
1890	東洋建設	38,000	47.00	1,786,000	
1893	五洋建設	34,500	148.00	5,106,000	

1896	大林道路	4,000	164.00	656,000	
1899	福田組	4,000	163.00	652,000	
1911	住友林業	18,800	727.00	13,667,600	
1914	日本基礎技術	3,700	248.00	917,600	
1916	日成ビルド工業	9,000	56.00	504,000	
1919	エス・バイ・エル	14,000	58.00	812,000	
1921	巴コーポレーション	3,800	259.00	984,200	
1924	パナホーム	9,000	549.00	4,941,000	
1925	大和ハウス工業	68,000	1,043.00	70,924,000	
1926	ライト工業	5,800	232.00	1,345,600	
1928	積水ハウス	82,000	821.00	67,322,000	
1929	日特建設	8,000	66.00	528,000	
1930	北陸電気工事	2,000	226.00	452,000	
1934	ユアテック	4,000	360.00	1,440,000	
1937	西部電気工業	2,000	367.00	734,000	
1939	四電工	2,000	366.00	732,000	
1941	中電工	4,000	1,067.00	4,268,000	
1942	関電工	12,000	521.00	6,252,000	
1944	きんでん	18,000	773.00	13,914,000	
1945	東京エネシス	3,000	568.00	1,704,000	
1946	トーエネック	4,000	470.00	1,880,000	
1949	住友電設	1,900	345.00	655,500	
1950	日本電設工業	5,000	823.00	4,115,000	
1951	協和エクシオ	9,800	812.00	7,957,600	
1952	新日本空調	2,000	485.00	970,000	
1956	日本電話施設	4,000	265.00	1,060,000	
1959	九電工	5,000	553.00	2,765,000	
1961	三機工業	6,000	558.00	3,348,000	
1963	日揮	28,000	2,023.00	56,644,000	
1964	中外炉工業	9,000	378.00	3,402,000	
1967	ヤマト	3,000	305.00	915,000	
1968	太平電業	4,000	695.00	2,780,000	
1969	高砂熱学工業	7,800	701.00	5,467,800	
1972	三晃金属工業	3,000	182.00	546,000	
1973	ＮＥＣネッツエスアイ	2,300	1,136.00	2,612,800	
1975	朝日工業社	3,000	382.00	1,146,000	
1979	大氣社	4,200	1,499.00	6,295,800	
1980	ダイダン	4,000	465.00	1,860,000	
1982	日比谷総合設備	3,600	781.00	2,811,600	
1983	東芝プラントシステム	4,000	1,127.00	4,508,000	
6330	東洋エンジニアリング	16,000	332.00	5,312,000	
6366	千代田化工建設	18,000	770.00	13,860,000	
6379	新興プランテック	5,200	847.00	4,404,400	
2001	日本製粉	16,000	406.00	6,496,000	
2002	日清製粉グループ本社	25,000	1,076.00	26,900,000	
2003	日東富士製粉	2,000	319.00	638,000	
2004	昭和産業	11,000	252.00	2,772,000	
2009	鳥越製粉	2,400	742.00	1,780,800	
2052	協同飼料	10,000	108.00	1,080,000	

2053	中部飼料	2,500	611.00	1,527,500	
2056	日本配合飼料	9,000	113.00	1,017,000	
2107	東洋精糖	4,000	125.00	500,000	
2108	日本甜菜製糖	15,000	212.00	3,180,000	
2109	三井製糖	11,000	341.00	3,751,000	
2201	森永製菓	26,000	201.00	5,226,000	
2204	中村屋	6,000	409.00	2,454,000	
2206	江崎グリコ	10,000	951.00	9,510,000	
2207	名糖産業	1,200	1,119.00	1,342,800	
2211	不二家	16,000	159.00	2,544,000	
2212	山崎製パン	20,000	970.00	19,400,000	
2215	第一屋製パン	5,000	95.00	475,000	
2217	モロゾフ	5,000	268.00	1,340,000	
2264	森永乳業	23,000	348.00	8,004,000	
2267	ヤクルト本社	14,600	2,351.00	34,324,600	
2269	明治ホールディングス	8,100	3,815.00	30,901,500	
2270	雪印メグミルク	5,300	1,477.00	7,828,100	
2281	プリマハム	15,000	109.00	1,635,000	
2282	日本ハム	19,000	1,173.00	22,287,000	
2284	伊藤ハム	15,000	309.00	4,635,000	
2286	林兼産業	10,000	88.00	880,000	
2288	丸大食品	12,000	272.00	3,264,000	
2290	米久	2,500	716.00	1,790,000	
2292	Ｓ Ｆｏｏｄｓ	1,500	767.00	1,150,500	
2501	サッポロホールディングス	39,000	379.00	14,781,000	
2502	アサヒビール	51,200	1,577.00	80,742,400	
2503	キリンホールディングス	110,000	1,169.00	128,590,000	
2531	宝ホールディングス	23,000	493.00	11,339,000	
2533	オエノンホールディングス	8,000	206.00	1,648,000	
2540	養命酒製造	2,000	805.00	1,610,000	
2572	三国コカ・コーラボトリング	3,200	750.00	2,400,000	
2579	コカ・コーラウエスト	8,400	1,520.00	12,768,000	
2580	コカ・コーラ セントラル ジャパン	3,100	1,131.00	3,506,100	
2590	ダイドードリンコ	1,100	3,300.00	3,630,000	
2593	伊藤園	8,200	1,418.00	11,627,600	
2594	キーコーヒー	2,400	1,490.00	3,576,000	
2597	ユニカフェ	800	414.00	331,200	
2599	ジャパンフーズ	400	831.00	332,400	
2602	日清オイリオグループ	12,000	439.00	5,268,000	
2607	不二製油	6,600	1,231.00	8,124,600	
2613	Ｊ－オイルミルズ	10,000	270.00	2,700,000	
2801	キッコーマン	22,000	918.00	20,196,000	
2802	味の素	74,000	925.00	68,450,000	
2809	キユーピー	14,000	1,030.00	14,420,000	
2810	ハウス食品	9,700	1,369.00	13,279,300	
2811	カゴメ	9,700	1,535.00	14,889,500	
2812	焼津水産化学工業	1,300	868.00	1,128,400	
2815	アリアケジャパン	2,200	1,454.00	3,198,800	

2871	ニチレイ	30,000	389.00	11,670,000	
2875	東洋水産	12,000	1,832.00	21,984,000	
2897	日清食品ホールディングス	9,700	2,921.00	28,333,700	

次へ

2899	永谷園	2,000	875.00	1,750,000	
2908	フジッコ	3,000	1,029.00	3,087,000	
2910	ロック・フィールド	1,300	1,350.00	1,755,000	
2914	日本たばこ産業	567	335,000.00	189,945,000	
2918	わらべや日洋	1,500	1,067.00	1,600,500	
2922	なとり	1,200	850.00	1,020,000	
4404	ミヨシ油脂	9,000	141.00	1,269,000	
3001	片倉工業	2,900	818.00	2,372,200	
3002	グンゼ	18,000	369.00	6,642,000	
3009	川島織物セルコン	10,000	68.00	680,000	
3101	東洋紡績	91,000	152.00	13,832,000	
3103	ユニチカ	57,000	79.00	4,503,000	
3104	富士紡ホールディングス	12,000	175.00	2,100,000	
3105	日清紡ホールディングス	16,000	912.00	14,592,000	
3106	倉敷紡績	24,000	163.00	3,912,000	
3109	シキボウ	16,000	113.00	1,808,000	
3201	日本毛織	9,000	738.00	6,642,000	
3202	大東紡織	5,000	80.00	400,000	
3204	トーア紡コーポレーション	9,000	73.00	657,000	
3205	ダイドーリミテッド	3,100	785.00	2,433,500	
3302	帝国繊維	3,000	541.00	1,623,000	
3401	帝人	97,000	413.00	40,061,000	
3402	東レ	197,000	614.00	120,958,000	
3408	サカイオーベックス	8,000	132.00	1,056,000	
3501	住江織物	7,000	230.00	1,610,000	
3512	日本フエルト	1,300	428.00	556,400	
3513	イチカワ	2,000	173.00	346,000	
3514	日本バイリーン	3,000	450.00	1,350,000	
3524	日東製網	3,000	103.00	309,000	
3526	芦森工業	6,000	132.00	792,000	
3529	アツギ	22,000	114.00	2,508,000	
3551	ダイニック	5,000	181.00	905,000	
3569	セーレン	6,300	631.00	3,975,300	
3577	東海染工	4,000	92.00	368,000	
3580	小松精練	4,000	370.00	1,480,000	
3591	ワコールホールディングス	15,000	1,131.00	16,965,000	
3593	ホギメディカル	1,300	3,800.00	4,940,000	
3605	サンエー・インターナショナル	1,100	1,043.00	1,147,300	
3606	レナウン	5,200	218.00	1,133,600	
3607	クラウディア	200	1,305.00	261,000	
8011	三陽商会	12,000	308.00	3,696,000	
8013	ナイガイ	8,000	47.00	376,000	
8016	オンワードホールディングス	17,000	775.00	13,175,000	
8029	ルック	5,000	147.00	735,000	
8111	ゴールドウイン	6,000	310.00	1,860,000	
8112	東京スタイル	9,000	649.00	5,841,000	
8114	デサント	6,000	438.00	2,628,000	
8127	ヤマトインターナショナル	1,500	398.00	597,000	
3708	特種東海製紙	16,000	202.00	3,232,000	

3861	王子製紙	112,000	399.00	44,688,000	
3864	三菱製紙	37,000	104.00	3,848,000	
3865	北越紀州製紙	16,000	491.00	7,856,000	
3877	中越パルプ工業	10,000	161.00	1,610,000	
3878	巴川製紙所	5,000	295.00	1,475,000	
3880	大王製紙	11,000	593.00	6,523,000	
3893	日本製紙グループ本社	12,300	2,229.00	27,416,700	
3941	レンゴー	20,000	562.00	11,240,000	
3946	トーモク	8,000	268.00	2,144,000	
3950	ザ・パック	1,800	1,461.00	2,629,800	
3405	クラレ	37,600	1,175.00	44,180,000	
3407	旭化成	149,000	567.00	84,483,000	
3553	共和レザー	1,500	327.00	490,500	
4003	コープケミカル	4,000	120.00	480,000	
4004	昭和電工	170,000	185.00	31,450,000	
4005	住友化学	175,000	454.00	79,450,000	
4007	日本化成	5,000	219.00	1,095,000	
4008	住友精化	5,000	418.00	2,090,000	
4021	日産化学工業	18,500	1,019.00	18,851,500	
4022	ラサ工業	10,000	137.00	1,370,000	
4023	クレハ	16,000	468.00	7,488,000	
4027	テイカ	4,000	357.00	1,428,000	
4028	石原産業	43,000	114.00	4,902,000	
4031	片倉チッカリン	2,000	268.00	536,000	
4041	日本曹達	15,000	434.00	6,510,000	
4042	東ソー	64,000	296.00	18,944,000	
4043	トクヤマ	40,000	437.00	17,480,000	
4044	セントラル硝子	24,000	397.00	9,528,000	
4045	東亞合成	26,000	417.00	10,842,000	
4046	ダイソー	10,000	288.00	2,880,000	
4047	関東電化工業	6,000	709.00	4,254,000	
4061	電気化学工業	54,000	407.00	21,978,000	
4063	信越化学工業	42,500	4,760.00	202,300,000	
4064	日本カーバイド工業	6,000	264.00	1,584,000	
4078	堺化学工業	8,000	464.00	3,712,000	
4088	エア・ウォーター	20,000	1,105.00	22,100,000	
4091	大陽日酸	33,000	750.00	24,750,000	
4092	日本化学工業	10,000	234.00	2,340,000	
4095	日本パーカライジング	6,000	1,308.00	7,848,000	
4097	高圧ガス工業	4,000	544.00	2,176,000	
4099	四国化成工業	4,000	502.00	2,008,000	
4100	戸田工業	4,000	882.00	3,528,000	
4109	ステラ ケミファ	1,100	3,780.00	4,158,000	
4112	保土谷化学工業	6,000	372.00	2,232,000	
4114	日本触媒	21,000	986.00	20,706,000	
4116	大日精化工業	9,000	505.00	4,545,000	
4118	カネカ	32,000	595.00	19,040,000	
4182	三菱瓦斯化学	40,000	638.00	25,520,000	
4183	三井化学	116,000	327.00	37,932,000	

4185	ＪＳＲ	21,300	1,765.00	37,594,500	
4186	東京応化工業	4,600	1,888.00	8,684,800	
4188	三菱ケミカルホールディングス	148,000	615.00	91,020,000	
4201	日本合成化学工業	6,000	577.00	3,462,000	
4202	ダイセル化学工業	33,000	584.00	19,272,000	
4203	住友ベークライト	24,000	553.00	13,272,000	
4204	積水化学工業	53,000	646.00	34,238,000	
4205	日本ゼオン	24,000	808.00	19,392,000	
4206	アイカ工業	7,300	1,038.00	7,577,400	
4208	宇部興産	107,000	268.00	28,676,000	
4212	積水樹脂	3,000	859.00	2,577,000	
4215	タキロン	6,000	338.00	2,028,000	
4216	旭有機材工業	9,000	247.00	2,223,000	
4217	日立化成工業	11,000	1,916.00	21,076,000	
4218	ニチバン	3,000	319.00	957,000	
4220	リケンテクノス	5,000	323.00	1,615,000	
4221	大倉工業	6,000	297.00	1,782,000	
4228	積水化成品工業	6,000	373.00	2,238,000	
4229	群栄化学工業	7,000	257.00	1,799,000	
4231	タイガースポリマー	1,200	424.00	508,800	
4271	日本カーリット	2,100	497.00	1,043,700	
4272	日本化薬	18,000	882.00	15,876,000	
4362	日本精化	2,200	560.00	1,232,000	
4401	ＡＤＥＫＡ	10,200	950.00	9,690,000	
4403	日油	22,000	421.00	9,262,000	
4410	ハリマ化成	2,200	619.00	1,361,800	
4452	花王	69,400	2,201.00	152,749,400	
4461	第一工業製薬	4,000	338.00	1,352,000	
4471	三洋化成工業	7,000	721.00	5,047,000	
4611	大日本塗料	15,000	127.00	1,905,000	
4612	日本ペイント	22,000	655.00	14,410,000	
4613	関西ペイント	29,000	804.00	23,316,000	
4614	トウペ	3,000	84.00	252,000	
4617	中国塗料	7,000	762.00	5,334,000	
4619	日本特殊塗料	2,000	411.00	822,000	
4620	藤倉化成	3,200	636.00	2,035,200	
4626	太陽ホールディングス	1,900	2,776.00	5,274,400	
4631	ＤＩＣ	98,000	215.00	21,070,000	
4633	サカタインクス	5,000	449.00	2,245,000	
4634	東洋インキ製造	23,000	438.00	10,074,000	
4901	富士フイルムホールディングス	54,500	2,920.00	159,140,000	
4911	資生堂	42,400	1,674.00	70,977,600	
4912	ライオン	29,000	443.00	12,847,000	
4914	高砂香料工業	8,000	544.00	4,352,000	
4917	マンダム	2,600	2,163.00	5,623,800	
4919	ミルボン	1,300	2,159.00	2,806,700	
4921	ファンケル	5,000	1,216.00	6,080,000	
4922	コーセー	4,600	2,213.00	10,179,800	
4924	ドクターシーラボ	17	313,000.00	5,321,000	

4927	ポーラ・オルビスホールディングス	2,300	1,739.00	3,999,700	
4951	エステー	1,300	980.00	1,274,000	
4956	コニシ	2,000	1,080.00	2,160,000	
4958	長谷川香料	3,200	1,385.00	4,432,000	
4967	小林製薬	3,500	3,880.00	13,580,000	
4968	荒川化学工業	2,000	887.00	1,774,000	
4971	メック	1,800	451.00	811,800	
4973	日本高純度化学	7	267,500.00	1,872,500	
4975	荏原ユージライト	300	2,205.00	661,500	
4985	アース製薬	1,800	2,790.00	5,022,000	
4989	イハラケミカル工業	5,000	325.00	1,625,000	
4992	北興化学工業	3,000	306.00	918,000	
4994	大成ラミック	700	2,450.00	1,715,000	
4996	クミアイ化学工業	6,000	302.00	1,812,000	
4997	日本農薬	5,000	467.00	2,335,000	
5142	アキレス	21,000	129.00	2,709,000	
5208	有沢製作所	4,100	475.00	1,947,500	
6988	日東電工	21,000	4,820.00	101,220,000	
7874	レック	700	1,574.00	1,101,800	
7882	アロン化成	2,000	471.00	942,000	
7908	きもと	2,300	747.00	1,718,100	
7917	藤森工業	1,900	1,334.00	2,534,600	
7925	前澤化成工業	1,800	791.00	1,423,800	
7942	ＪＳＰ	1,700	1,493.00	2,538,100	
7947	エフピコ	1,200	5,070.00	6,084,000	
7958	天馬	2,300	886.00	2,037,800	
7970	信越ポリマー	5,000	551.00	2,755,000	
7971	東リ	7,000	161.00	1,127,000	
7988	ニフコ	4,900	2,319.00	11,363,100	
7995	日本バルカー工業	11,000	277.00	3,047,000	
8113	ユニ・チャーム	14,100	3,170.00	44,697,000	
4151	協和発酵キリン	31,000	860.00	26,660,000	
4502	武田薬品工業	95,500	4,025.00	384,387,500	代用有価証券7,000株
4503	アステラス製薬	56,600	3,295.00	186,497,000	
4506	大日本住友製薬	18,100	813.00	14,715,300	
4507	塩野義製薬	37,200	1,573.00	58,515,600	
4508	田辺三菱製薬	21,200	1,434.00	30,400,800	
4512	わかもと製薬	3,000	257.00	771,000	
4514	あすか製薬	3,000	613.00	1,839,000	
4516	日本新薬	6,000	1,115.00	6,690,000	
4519	中外製薬	25,400	1,565.00	39,751,000	
4521	科研製薬	11,000	1,052.00	11,572,000	
4523	エーザイ	31,400	2,962.00	93,006,800	
4527	ロート製薬	12,000	970.00	11,640,000	
4528	小野薬品工業	12,800	4,235.00	54,208,000	
4530	久光製薬	7,200	3,280.00	23,616,000	
4531	有機合成薬品工業	2,000	242.00	484,000	
4534	持田製薬	10,000	968.00	9,680,000	

4535	大正製薬	20,000	1,844.00	36,880,000	
4536	参天製薬	7,900	3,075.00	24,292,500	
4538	扶桑薬品工業	9,000	247.00	2,223,000	
4539	日本ケミファ	4,000	296.00	1,184,000	
4540	ツムラ	7,000	2,694.00	18,858,000	
4541	日医工	2,400	2,268.00	5,443,200	
4547	キッセイ薬品工業	5,200	1,659.00	8,626,800	
4548	生化学工業	4,900	938.00	4,596,200	
4549	栄研化学	2,000	1,072.00	2,144,000	
4550	日水製薬	1,000	734.00	734,000	
4551	鳥居薬品	1,700	1,791.00	3,044,700	
4553	東和薬品	1,300	4,520.00	5,876,000	
4555	沢井製薬	1,700	7,250.00	12,325,000	
4559	ゼリア新薬工業	4,000	1,006.00	4,024,000	
4568	第一三共	85,800	1,860.00	159,588,000	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	7,000	1,549.00	10,843,000	
4574	大幸薬品	900	1,020.00	918,000	
4578	大塚ホールディングス	44,300	2,045.00	90,593,500	
5002	昭和シェル石油	22,800	711.00	16,210,800	
5007	コスモ石油	71,000	285.00	20,235,000	
5011	ニチレキ	3,000	357.00	1,071,000	
5012	東燃ゼネラル石油	38,000	965.00	36,670,000	
5013	ユシロ化学工業	1,300	1,398.00	1,817,400	
5015	ビーピー・カストロール	900	358.00	322,200	
5017	ＡＯＣホールディングス	6,600	577.00	3,808,200	
5019	出光興産	3,000	9,100.00	27,300,000	
5020	ＪＸホールディングス	283,000	583.00	164,989,000	
5101	横浜ゴム	28,000	424.00	11,872,000	
5105	東洋ゴム工業	21,000	213.00	4,473,000	
5108	ブリヂストン	79,900	1,630.00	130,237,000	
5110	住友ゴム工業	17,900	883.00	15,805,700	
5121	藤倉ゴム工業	1,600	414.00	662,400	
5122	オカモト	10,000	334.00	3,340,000	
5185	フコク	1,100	948.00	1,042,800	
5186	ニッタ	2,300	1,679.00	3,861,700	
5191	東海ゴム工業	3,900	1,123.00	4,379,700	
5192	三ツ星ベルト	7,000	530.00	3,710,000	
5195	バンドー化学	9,000	385.00	3,465,000	
3110	日東紡績	21,000	254.00	5,334,000	
5201	旭硝子	126,000	1,100.00	138,600,000	
5202	日本板硝子	110,000	220.00	24,200,000	
5204	石塚硝子	3,000	178.00	534,000	
5210	日本山村硝子	11,000	256.00	2,816,000	
5214	日本電気硝子	53,000	1,286.00	68,158,000	
5218	オハラ	1,000	1,095.00	1,095,000	
5232	住友大阪セメント	49,000	206.00	10,094,000	
5233	太平洋セメント	108,000	114.00	12,312,000	
5234	デイ・シイ	2,800	163.00	456,400	

5262	日本ヒューム	2,000	288.00	576,000	
5269	日本コンクリート工業	4,000	162.00	648,000	
5301	東海カーボン	24,000	498.00	11,952,000	
5302	日本カーボン	13,000	250.00	3,250,000	
5310	東洋炭素	1,400	4,640.00	6,496,000	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	13,000	341.00	4,433,000	
5332	ＴＯＴＯ	36,000	661.00	23,796,000	
5333	日本碍子	31,000	1,417.00	43,927,000	
5334	日本特殊陶業	22,000	1,231.00	27,082,000	
5337	ダントーホールディングス	4,000	81.00	324,000	
5344	ＭＡＲＵＷＡ	600	2,640.00	1,584,000	
5351	品川リフラクトリーズ	6,000	301.00	1,806,000	
5352	黒崎播磨	6,000	384.00	2,304,000	
5363	東京窯業	3,000	222.00	666,000	
5367	ニッカトー	900	419.00	377,100	
5384	フジミインコーポレーテッド	2,300	1,307.00	3,006,100	
5391	エーアンドエーマテリアル	6,000	58.00	348,000	
5393	ニチアス	12,000	480.00	5,760,000	
7943	ニチハ	2,600	785.00	2,041,000	
5401	新日本製鐵	669,000	305.00	204,045,000	
5405	住友金属工業	472,000	214.00	101,008,000	
5406	神戸製鋼所	353,000	229.00	80,837,000	
5407	日新製鋼	98,000	174.00	17,052,000	
5408	中山製鋼所	13,000	117.00	1,521,000	
5410	合同製鐵	14,000	183.00	2,562,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	60,400	2,741.00	165,556,400	
5423	東京製鐵	14,100	913.00	12,873,300	
5440	共英製鋼	2,700	1,343.00	3,626,100	
5444	大和工業	5,800	2,647.00	15,352,600	
5445	東京鐵鋼	5,000	267.00	1,335,000	
5449	大阪製鐵	1,600	1,406.00	2,249,600	
5451	淀川製鋼所	19,000	363.00	6,897,000	
5453	東洋鋼鈑	6,000	540.00	3,240,000	
5457	住友鋼管	1,700	675.00	1,147,500	
5463	丸一鋼管	8,500	1,877.00	15,954,500	
5464	モリ工業	4,000	423.00	1,692,000	
5471	大同特殊鋼	43,000	556.00	23,908,000	
5476	日本高周波鋼業	10,000	109.00	1,090,000	
5479	日本金属工業	19,000	109.00	2,071,000	
5480	日本冶金工業	13,000	244.00	3,172,000	
5481	山陽特殊製鋼	13,000	548.00	7,124,000	
5482	愛知製鋼	14,000	606.00	8,484,000	
5486	日立金属	16,000	1,153.00	18,448,000	
5491	日本金属	7,000	179.00	1,253,000	
5541	大平洋金属	18,000	769.00	13,842,000	
5563	日本電工	10,000	602.00	6,020,000	
5602	栗本鐵工所	14,000	125.00	1,750,000	
5612	日本鋳鉄管	3,000	128.00	384,000	

5632	三菱製鋼	15,000	315.00	4,725,000	
5658	日亜鋼業	4,000	229.00	916,000	
5659	日本精線	2,000	518.00	1,036,000	
6319	シンニッタン	2,600	451.00	1,172,600	
7305	新家工業	6,000	133.00	798,000	
5701	日本軽金属	58,000	181.00	10,498,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	4,000	264.00	1,056,000	
5706	三井金属鉱業	73,000	314.00	22,922,000	
5707	東邦亜鉛	14,000	459.00	6,426,000	
5711	三菱マテリアル	159,000	278.00	44,202,000	
5713	住友金属鉱山	70,000	1,481.00	103,670,000	
5714	ＤＯＷＡホールディングス	30,000	591.00	17,730,000	
5715	古河機械金属	43,000	99.00	4,257,000	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	2,800	5,730.00	16,044,000	
5727	東邦チタニウム	4,100	2,483.00	10,180,300	
5738	住友軽金属工業	42,000	115.00	4,830,000	
5741	古河スカイ	10,000	256.00	2,560,000	
5801	古河電気工業	80,000	371.00	29,680,000	
5802	住友電気工業	90,000	1,231.00	110,790,000	
5803	フジクラ	38,000	446.00	16,948,000	
5805	昭和電線ホールディングス	31,000	101.00	3,131,000	
5807	東京特殊電線	4,000	86.00	344,000	
5809	タツタ電線	5,000	349.00	1,745,000	
5812	日立電線	20,000	227.00	4,540,000	
5815	沖電線	3,000	156.00	468,000	
5819	カナレ電気	200	1,220.00	244,000	
5821	平河ヒューテック	500	746.00	373,000	
5851	リョービ	14,000	371.00	5,194,000	
5857	アサヒホールディングス	3,600	1,820.00	6,552,000	
3421	稲葉製作所	1,300	845.00	1,098,500	
3431	宮地エンジニアリンググループ	8,000	95.00	760,000	
3432	三協・立山ホールディングス	35,000	120.00	4,200,000	
3433	トーカロ	1,300	1,587.00	2,063,100	
3434	アルファＣｏ	800	953.00	762,400	
3436	ＳＵＭＣＯ	15,600	1,282.00	19,999,200	
3443	川田テクノロジーズ	600	1,598.00	958,800	
5901	東洋製罐	18,000	1,595.00	28,710,000	
5902	ホッカンホールディングス	6,000	282.00	1,692,000	
5909	コロナ	1,200	914.00	1,096,800	
5911	横河ブリッジホールディングス	4,000	530.00	2,120,000	
5915	駒井ハルテック	5,000	237.00	1,185,000	
5923	高田機工	3,000	220.00	660,000	
5929	三和ホールディングス	26,000	280.00	7,280,000	
5930	文化シヤッター	7,000	222.00	1,554,000	
5936	東洋シヤッター	700	360.00	252,000	
5938	住生活グループ	30,800	1,906.00	58,704,800	
5942	日本フイルコン	1,900	420.00	798,000	
5943	ノーリツ	4,600	1,448.00	6,660,800	
5946	長府製作所	2,400	1,915.00	4,596,000	

5947	リンナイ	4,100	5,010.00	20,541,000	
5951	ダイニチ工業	1,300	592.00	769,600	
5957	日東精工	4,000	284.00	1,136,000	
5958	三洋工業	4,000	111.00	444,000	
5959	岡部	5,400	422.00	2,278,800	
5974	中国工業	4,000	93.00	372,000	
5975	東プレ	4,900	720.00	3,528,000	
5976	高周波熱錬	3,400	740.00	2,516,000	

次へ

5981	東京製綱	18,000	298.00	5,364,000	
5988	パイオラックス	1,100	2,149.00	2,363,900	
5991	日本発條	18,000	969.00	17,442,000	
5992	中央発條	3,000	357.00	1,071,000	
5998	アドバネクス	5,000	97.00	485,000	
8155	三益半導体工業	2,200	1,036.00	2,279,200	
1978	アタカ大機	2,000	287.00	574,000	
5631	日本製鋼所	39,000	866.00	33,774,000	
5963	日立ツール	1,400	949.00	1,328,600	
6005	三浦工業	4,100	2,364.00	9,692,400	
6013	タクマ	9,000	280.00	2,520,000	
6101	ツガミ	7,000	599.00	4,193,000	
6103	オークマ	17,000	735.00	12,495,000	
6104	東芝機械	15,000	508.00	7,620,000	
6113	アマダ	36,000	736.00	26,496,000	
6118	アイダエンジニアリング	6,700	440.00	2,948,000	
6135	牧野フライス製作所	12,000	744.00	8,928,000	
6136	オーエスジー	11,200	1,200.00	13,440,000	
6138	ダイジェット工業	3,000	136.00	408,000	
6140	旭ダイヤモンド工業	5,000	1,583.00	7,915,000	
6141	森精機製作所	13,500	1,066.00	14,391,000	
6146	ディスコ	2,600	5,840.00	15,184,000	
6151	日東工器	1,500	2,120.00	3,180,000	
6203	豊和工業	14,000	82.00	1,148,000	
6205	大阪機工	9,000	123.00	1,107,000	
6210	東洋機械金属	2,200	277.00	609,400	
6213	オーエム製作所	2,000	536.00	1,072,000	
6217	津田駒工業	7,000	191.00	1,337,000	
6222	島精機製作所	3,300	1,997.00	6,590,100	
6247	日阪製作所	3,000	1,192.00	3,576,000	
6250	やまびこ	1,000	1,063.00	1,063,000	
6262	ペガサスミシン製造	2,700	269.00	726,300	
6268	ナブテスコ	9,600	1,975.00	18,960,000	
6269	三井海洋開発	2,100	1,540.00	3,234,000	
6272	レオン自動機	3,000	212.00	636,000	
6273	ＳＭＣ	7,600	14,310.00	108,756,000	
6274	新川	1,900	903.00	1,715,700	
6277	ホソカワミクロン	4,000	406.00	1,624,000	
6278	ユニオンツール	1,600	2,069.00	3,310,400	
6282	オイレス工業	2,600	1,710.00	4,446,000	
6287	サトー	2,400	1,067.00	2,560,800	
6291	日本エアーテック	800	415.00	332,000	
6293	日精樹脂工業	2,100	303.00	636,300	
6298	ワイエイシイ	1,100	695.00	764,500	
6301	小松製作所	120,800	2,568.00	310,214,400	
6302	住友重機械工業	65,000	597.00	38,805,000	
6305	日立建機	11,400	2,046.00	23,324,400	
6306	日工	4,000	281.00	1,124,000	
6309	巴工業	900	1,446.00	1,301,400	

6310	井関農機	26,000	236.00	6,136,000	
6315	ＴＯＷＡ	2,500	747.00	1,867,500	
6316	丸山製作所	6,000	180.00	1,080,000	
6317	北川鉄工所	12,000	167.00	2,004,000	
6326	クボタ	107,000	917.00	98,119,000	
6328	荏原実業	600	1,186.00	711,600	
6331	三菱化工機	8,000	189.00	1,512,000	
6332	月島機械	4,000	756.00	3,024,000	
6333	帝国電機製作所	800	1,912.00	1,529,600	
6339	新東工業	5,100	881.00	4,493,100	
6340	澁谷工業	1,400	816.00	1,142,400	
6345	アイチ コーポレーション	4,300	377.00	1,621,100	
6349	小森コーポレーション	6,800	888.00	6,038,400	
6351	鶴見製作所	2,000	592.00	1,184,000	
6355	住友精密工業	4,000	555.00	2,220,000	
6358	酒井重工業	5,000	164.00	820,000	
6361	荏原製作所	45,000	484.00	21,780,000	
6362	石井鐵工所	4,000	170.00	680,000	
6363	酉島製作所	3,000	1,610.00	4,830,000	
6367	ダイキン工業	26,600	2,827.00	75,198,200	
6368	オルガノ	4,000	641.00	2,564,000	
6369	トーヨーカネツ	14,000	151.00	2,114,000	
6370	栗田工業	14,100	2,435.00	34,333,500	
6371	椿本チエイン	13,000	499.00	6,487,000	
6373	大同工業	5,000	196.00	980,000	
6375	日本コンベヤ	8,000	85.00	680,000	
6378	木村化工機	2,400	650.00	1,560,000	
6381	アネスト岩田	5,000	397.00	1,985,000	
6383	ダイフク	10,500	636.00	6,678,000	
6390	加藤製作所	6,000	214.00	1,284,000	
6393	油研工業	5,000	184.00	920,000	
6395	タダノ	11,000	443.00	4,873,000	
6406	フジテック	7,000	453.00	3,171,000	
6407	シーケーディ	6,900	915.00	6,313,500	
6409	キトー	7	99,700.00	697,900	
6412	平和	5,300	1,395.00	7,393,500	
6413	理想科学工業	1,900	1,484.00	2,819,600	
6417	ＳＡＮＫＹＯ	7,400	4,705.00	34,817,000	
6418	日本金銭機械	2,300	682.00	1,568,600	
6419	マースエンジニアリング	1,200	1,500.00	1,800,000	
6420	福島工業	800	1,008.00	806,400	
6428	オーイズミ	1,000	364.00	364,000	
6430	ダイコク電機	1,000	1,030.00	1,030,000	
6436	アマノ	6,700	798.00	5,346,600	
6440	ＪＵＫＩ	15,000	170.00	2,550,000	
6444	サンデン	14,000	377.00	5,278,000	
6445	蛇の目ミシン工業	25,000	76.00	1,900,000	
6454	マックス	4,000	1,043.00	4,172,000	
6457	グローリー	6,700	1,955.00	13,098,500	

6459	大和冷機工業	4,000	448.00	1,792,000	
6460	セガサミーホールディングス	24,200	1,830.00	44,286,000	
6461	日本ピストンリング	10,000	246.00	2,460,000	
6462	リケン	10,000	413.00	4,130,000	
6463	帝国ピストンリング	3,000	963.00	2,889,000	
6465	ホシザキ電機	4,900	1,548.00	7,585,200	
6470	大豊工業	1,700	923.00	1,569,100	
6471	日本精工	54,000	816.00	44,064,000	
6472	ＮＴＮ	57,000	454.00	25,878,000	
6473	ジェイテクト	25,900	1,208.00	31,287,200	
6474	不二越	24,000	407.00	9,768,000	
6480	日本トムソン	8,000	712.00	5,696,000	
6481	ＴＨＫ	16,200	2,210.00	35,802,000	
6482	ユーシン精機	1,200	1,700.00	2,040,000	
6485	前澤給装工業	900	1,068.00	961,200	
6486	イーグル工業	3,000	1,029.00	3,087,000	
6489	前澤工業	1,900	266.00	505,400	
6490	日本ピラー工業	3,000	741.00	2,223,000	
6498	キッツ	10,100	383.00	3,868,300	
6581	日立工機	6,500	833.00	5,414,500	
6586	マキタ	15,900	3,675.00	58,432,500	
7004	日立造船	102,000	129.00	13,158,000	
7011	三菱重工業	408,000	353.00	144,024,000	
7013	ＩＨＩ	166,000	214.00	35,524,000	
4062	イビデン	14,800	2,730.00	40,404,000	
4902	コニカミノルタホールディングス	64,500	771.00	49,729,500	
6448	ブラザー工業	31,400	1,319.00	41,416,600	
6479	ミネベア	36,000	491.00	17,676,000	
6501	日立製作所	547,000	498.00	272,406,000	
6502	東芝	481,000	529.00	254,449,000	
6503	三菱電機	244,000	993.00	242,292,000	
6504	富士電機ホールディングス	74,000	284.00	21,016,000	
6505	東洋電機製造	4,000	507.00	2,028,000	
6506	安川電機	27,000	919.00	24,813,000	
6507	シンフォニアテクノロジー	15,000	281.00	4,215,000	
6508	明電舎	24,000	392.00	9,408,000	
6513	オリジン電気	3,000	566.00	1,698,000	
6517	デンヨー	2,400	720.00	1,728,000	
6588	東芝テック	15,000	402.00	6,030,000	
6590	芝浦メカトロニクス	4,000	336.00	1,344,000	
6592	マブチモーター	3,500	4,115.00	14,402,500	
6594	日本電産	12,100	7,810.00	94,501,000	
6621	高岳製作所	10,000	491.00	4,910,000	
6622	ダイヘン	13,000	381.00	4,953,000	
6632	ＪＶＣ・ケンウッド・ホールディングス	11,700	441.00	5,159,700	
6641	日新電機	4,000	624.00	2,496,000	
6644	大崎電気工業	3,000	822.00	2,466,000	

6645	オムロン	27,100	2,217.00	60,080,700	
6651	日東工業	3,700	980.00	3,626,000	
6652	ＩＤＥＣ	2,900	782.00	2,267,800	
6665	エルピーダメモリ	21,500	1,262.00	27,133,000	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	47,000	588.00	27,636,000	
6675	サクサホールディングス	7,000	166.00	1,162,000	
6676	メルコホールディングス	1,400	3,120.00	4,368,000	
6678	テクノメディカ	2	296,000.00	592,000	
6701	日本電気	315,000	242.00	76,230,000	
6702	富士通	235,000	535.00	125,725,000	
6703	沖電気工業	89,000	71.00	6,319,000	
6704	岩崎通信機	12,000	71.00	852,000	
6706	電気興業	7,000	394.00	2,758,000	
6707	サンケン電気	14,000	516.00	7,224,000	
6715	ナカヨ通信機	3,000	217.00	651,000	
6718	アイホン	1,600	1,284.00	2,054,400	
6723	ルネサスエレクトロニクス	6,400	894.00	5,721,600	
6724	セイコーエプソン	16,600	1,389.00	23,057,400	
6727	ワコム	48	132,700.00	6,369,600	
6728	アルバック	4,500	1,906.00	8,577,000	
6730	アクセル	800	2,274.00	1,819,200	
6737	ナナオ	2,100	2,037.00	4,277,700	
6741	日本信号	5,700	680.00	3,876,000	
6742	京三製作所	5,000	461.00	2,305,000	
6744	能美防災	3,000	562.00	1,686,000	
6745	ホーチキ	2,000	432.00	864,000	
6749	マスプロ電工	1,700	815.00	1,385,500	
6751	日本無線	7,000	246.00	1,722,000	
6752	パナソニック	241,100	1,112.00	268,103,200	代用有価証券23,000株
6753	シャープ	109,000	893.00	97,337,000	
6754	アンリツ	11,000	789.00	8,679,000	
6755	富士通ゼネラル	6,000	498.00	2,988,000	
6756	日立国際電気	6,000	750.00	4,500,000	
6758	ソニー	136,800	2,918.00	399,182,400	代用有価証券11,000株
6762	ＴＤＫ	13,700	5,740.00	78,638,000	
6763	帝国通信工業	6,000	203.00	1,218,000	
6764	三洋電機	186,000	126.00	23,436,000	
6766	宮越商事	800	336.00	268,800	
6767	ミツミ電機	8,600	1,426.00	12,263,600	
6768	タムラ製作所	7,000	274.00	1,918,000	
6770	アルプス電気	19,300	1,090.00	21,037,000	
6771	池上通信機	8,000	66.00	528,000	
6773	パイオニア	34,700	403.00	13,984,100	
6779	日本電波工業	1,900	1,498.00	2,846,200	
6788	日本トリム	300	1,805.00	541,500	
6789	ローランド ディー．ジー．	1,100	1,272.00	1,399,200	
6794	フォスター電機	2,300	2,239.00	5,149,700	
6796	クラリオン	13,000	168.00	2,184,000	

6798	ＳＭＫ	7,000	470.00	3,290,000	
6800	ヨコオ	2,100	677.00	1,421,700	
6801	東光	11,000	196.00	2,156,000	
6803	ティアック	14,000	44.00	616,000	
6804	ホシデン	6,100	908.00	5,538,800	
6806	ヒロセ電機	3,900	9,240.00	36,036,000	
6807	日本航空電子工業	5,000	635.00	3,175,000	
6809	ＴＯＡ	3,000	466.00	1,398,000	
6815	ユニデン	7,000	266.00	1,862,000	
6816	アルパイン	4,700	1,192.00	5,602,400	
6817	スミダコーポレーション	1,500	991.00	1,486,500	
6820	アイコム	1,300	2,380.00	3,094,000	
6839	船井電機	2,200	2,678.00	5,891,600	
6841	横河電機	24,500	636.00	15,582,000	
6844	新電元工業	9,000	471.00	4,239,000	
6845	山武	6,800	2,064.00	14,035,200	
6849	日本光電工業	4,500	1,818.00	8,181,000	
6850	チノー	5,000	226.00	1,130,000	
6853	共和電業	3,000	273.00	819,000	
6855	日本電子材料	1,100	622.00	684,200	
6856	堀場製作所	4,200	2,638.00	11,079,600	
6857	アドバンテスト	16,600	1,734.00	28,784,400	
6858	小野測器	3,000	274.00	822,000	
6859	エスペック	2,600	708.00	1,840,800	
6860	パナソニック電工ＳＵＮＸ	2,200	482.00	1,060,400	
6861	キーエンス	5,400	22,070.00	119,178,000	
6866	日置電機	1,200	1,690.00	2,028,000	
6869	シスメックス	4,300	5,510.00	23,693,000	
6875	メガチップス	2,200	1,770.00	3,894,000	
6877	ＯＢＡＲＡ	1,700	1,080.00	1,836,000	
6883	日本電産コパル電子	2,500	685.00	1,712,500	
6885	ミヤチテクノス	1,200	816.00	979,200	
6900	東京電波	800	673.00	538,400	
6901	澤藤電機	2,000	310.00	620,000	
6905	コーセル	3,500	1,301.00	4,553,500	
6910	日立メディコ	2,000	847.00	1,694,000	
6911	新日本無線	2,000	316.00	632,000	
6914	オプテックス	1,700	1,218.00	2,070,600	
6915	千代田インテグレ	1,000	1,377.00	1,377,000	
6921	東光電気	1,000	577.00	577,000	
6923	スタンレー電気	16,400	1,490.00	24,436,000	
6924	岩崎電気	9,000	164.00	1,476,000	
6925	ウシオ電機	14,800	1,663.00	24,612,400	
6926	岡谷電機産業	1,200	436.00	523,200	
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	2,400	247.00	592,800	
6929	日本セラミック	1,600	1,439.00	2,302,400	
6934	新神戸電機	2,000	1,061.00	2,122,000	
6935	日本デジタル研究所	2,000	940.00	1,880,000	

6937	古河電池	2,000	585.00	1,170,000	
6938	双信電機	1,300	522.00	678,600	
6941	山一電機	2,600	349.00	907,400	
6947	図研	1,700	678.00	1,152,600	
6951	日本電子	9,000	290.00	2,610,000	
6952	カシオ計算機	23,200	682.00	15,822,400	
6954	ファナック	25,400	12,630.00	320,802,000	
6958	日本シイエムケイ	4,800	444.00	2,131,200	
6961	エンプラス	1,300	1,155.00	1,501,500	
6963	ローム	12,200	5,750.00	70,150,000	
6965	浜松ホトニクス	9,500	3,210.00	30,495,000	
6966	三井ハイテック	2,900	486.00	1,409,400	
6967	新光電気工業	6,200	956.00	5,927,200	
6971	京セラ	20,200	8,720.00	176,144,000	
6976	太陽誘電	11,000	1,349.00	14,839,000	
6981	村田製作所	25,600	6,100.00	156,160,000	
6985	ユーシン	2,900	715.00	2,073,500	
6986	双葉電子工業	4,200	1,681.00	7,060,200	
6989	北陸電気工業	10,000	186.00	1,860,000	
6991	パナソニック電工	23,000	1,020.00	23,460,000	
6996	ニチコン	7,700	1,235.00	9,509,500	
6997	日本ケミコン	15,000	526.00	7,890,000	
6999	ＫＯＡ	3,100	986.00	3,056,600	
7244	市光工業	6,000	252.00	1,512,000	
7276	小糸製作所	12,000	1,453.00	17,436,000	
7280	ミツバ	4,000	767.00	3,068,000	
7718	スター精密	4,700	985.00	4,629,500	
7735	大日本スクリーン製造	27,000	813.00	21,951,000	
7739	キヤノン電子	2,200	2,393.00	5,264,600	
7751	キヤノン	151,300	3,980.00	602,174,000	
7752	リコー	73,000	1,090.00	79,570,000	
7757	日本電産サンキョー	6,000	678.00	4,068,000	
7999	ＭＵＴＯＨホールディングス	3,000	230.00	690,000	
8035	東京エレクトロン	19,100	5,510.00	105,241,000	
3116	トヨタ紡織	8,500	1,402.00	11,917,000	
5196	鬼怒川ゴム工業	6,000	504.00	3,024,000	
5949	ユニプレス	3,100	1,835.00	5,688,500	
6201	豊田自動織機	22,200	2,790.00	61,938,000	
6455	モリタホールディングス	4,000	551.00	2,204,000	
6584	三櫻工業	2,800	840.00	2,352,000	
6902	デンソー	53,500	3,125.00	167,187,500	
6995	東海理化電機製作所	5,700	1,590.00	9,063,000	
7003	三井造船	94,000	223.00	20,962,000	
7007	佐世保重工業	16,000	203.00	3,248,000	
7012	川崎重工業	190,000	333.00	63,270,000	
7102	日本車輌製造	9,000	459.00	4,131,000	
7105	日本輸送機	3,000	227.00	681,000	
7122	近畿車輛	4,000	462.00	1,848,000	
7201	日産自動車	307,700	880.00	270,776,000	

7202	いすゞ自動車	141,000	379.00	53,439,000	
7203	トヨタ自動車	312,900	3,870.00	1,210,923,000	代用有価証券23,000株
7205	日野自動車	30,000	460.00	13,800,000	
7211	三菱自動車工業	503,000	119.00	59,857,000	
7212	エフテック	800	1,639.00	1,311,200	
7220	武蔵精密工業	2,400	2,087.00	5,008,800	
7221	トヨタ車体	4,400	1,556.00	6,846,400	

次へ

7222	日産車体	9,000	679.00	6,111,000	
7223	関東自動車工業	3,700	693.00	2,564,100	
7224	新明和工業	11,000	369.00	4,059,000	
7226	極東開発工業	4,500	400.00	1,800,000	
7230	日信工業	4,900	1,560.00	7,644,000	
7231	トピー工業	20,000	238.00	4,760,000	
7236	ティラド	8,000	398.00	3,184,000	
7238	曙ブレーキ工業	11,300	516.00	5,830,800	
7239	タチエス	3,200	1,604.00	5,132,800	
7240	ＮＯＫ	11,800	1,691.00	19,953,800	
7241	フタバ産業	7,000	641.00	4,487,000	
7242	カヤバ工業	15,000	724.00	10,860,000	
7243	シロキ工業	5,000	342.00	1,710,000	
7245	大同メタル工業	4,000	879.00	3,516,000	
7246	プレス工業	11,000	411.00	4,521,000	
7248	カルソニックカンセイ	12,000	428.00	5,136,000	
7250	太平洋工業	5,000	541.00	2,705,000	
7251	ケーヒン	5,000	1,861.00	9,305,000	
7256	河西工業	3,000	599.00	1,797,000	
7259	アイシン精機	20,100	3,185.00	64,018,500	
7260	富士機工	3,000	422.00	1,266,000	
7261	マツダ	189,000	220.00	41,580,000	
7262	ダイハツ工業	26,000	1,289.00	33,514,000	
7263	愛知機械工業	5,000	394.00	1,970,000	
7266	今仙電機製作所	1,700	1,414.00	2,403,800	
7267	本田技研工業	205,500	3,640.00	748,020,000	代用有価証券18,000株
7269	スズキ	50,900	1,963.00	99,916,700	
7270	富士重工業	77,000	713.00	54,901,000	
7272	ヤマハ発動機	37,100	1,705.00	63,255,500	
7274	ショーワ	5,200	725.00	3,770,000	
7277	ＴＢＫ	3,000	572.00	1,716,000	
7278	エクセディ	2,900	2,797.00	8,111,300	
7282	豊田合成	6,900	1,910.00	13,179,000	
7283	愛三工業	2,900	831.00	2,409,900	
7294	ヨロズ	1,400	1,700.00	2,380,000	
7296	エフ・シー・シー	3,600	1,994.00	7,178,400	
7309	シマノ	9,900	4,175.00	41,332,500	
7312	タカタ	3,800	2,686.00	10,206,800	
7313	テイ・エス テック	4,600	1,699.00	7,815,400	
7728	日本電産トーソク	1,500	868.00	1,302,000	
4543	テルモ	19,100	4,410.00	84,231,000	
5187	クリエートメディック	700	856.00	599,200	
6376	日機装	8,000	700.00	5,600,000	
7701	島津製作所	29,000	700.00	20,300,000	
7702	ＪＭＳ	4,000	300.00	1,200,000	
7714	モリテックス	600	445.00	267,000	
7715	長野計器	1,600	753.00	1,204,800	
7721	東京計器	9,000	128.00	1,152,000	
7723	愛知時計電機	3,000	238.00	714,000	

7729	東京精密	4,700	1,562.00	7,341,400	
7731	ニコン	42,500	1,985.00	84,362,500	
7732	トプコン	5,700	462.00	2,633,400	
7733	オリンパス	28,800	2,570.00	74,016,000	
7734	理研計器	2,000	797.00	1,594,000	
7740	タムロン	2,400	1,774.00	4,257,600	
7741	ＨＯＹＡ	55,900	2,001.00	111,855,900	
7744	ノーリツ鋼機	2,200	533.00	1,172,600	
7745	エー・アンド・デイ	2,500	353.00	882,500	
7756	日本電産コパル	1,900	1,303.00	2,475,700	
7762	シチズンホールディングス	26,600	549.00	14,603,400	
7769	リズム時計工業	12,000	148.00	1,776,000	
7775	大研医器	300	930.00	279,000	
8050	セイコーホールディングス	13,000	305.00	3,965,000	
8086	ニプロ	4,800	1,678.00	8,054,400	
7825	ＳＲＩスポーツ	15	93,400.00	1,401,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	28,400	955.00	27,122,000	
7838	共立印刷	2,600	140.00	364,000	
7840	フランスベッドホールディングス	17,000	113.00	1,921,000	
7846	パイロットコーポレーション	23	150,000.00	3,450,000	
7862	トッパン・フォームズ	5,200	838.00	4,357,600	
7864	フジシールインターナショナル	2,500	1,862.00	4,655,000	
7867	タカラトミー	7,300	692.00	5,051,600	
7868	廣済堂	2,200	124.00	272,800	
7885	タカノ	1,000	537.00	537,000	
7893	プロネクサス	2,800	446.00	1,248,800	
7897	ホクシン	2,200	112.00	246,400	
7898	ウッドワン	4,000	306.00	1,224,000	
7905	大建工業	10,000	234.00	2,340,000	
7911	凸版印刷	69,000	776.00	53,544,000	
7912	大日本印刷	74,000	1,135.00	83,990,000	
7913	図書印刷	4,000	153.00	612,000	
7914	共同印刷	8,000	195.00	1,560,000	
7915	日本写真印刷	4,400	2,232.00	9,820,800	
7916	光村印刷	3,000	300.00	900,000	
7921	宝印刷	1,400	673.00	942,200	
7936	アシックス	23,000	1,171.00	26,933,000	
7937	ツツミ	1,100	2,231.00	2,454,100	
7944	ローランド	2,400	988.00	2,371,200	
7949	小松ウオール工業	1,000	812.00	812,000	
7951	ヤマハ	19,500	1,102.00	21,489,000	
7952	河合楽器製作所	10,000	191.00	1,910,000	
7955	クリナップ	2,600	645.00	1,677,000	
7956	ピジョン	1,700	2,543.00	4,323,100	
7960	パラマウントベッド	1,900	2,237.00	4,250,300	
7961	兼松日産農林	4,000	130.00	520,000	
7962	キングジム	2,000	639.00	1,278,000	

7966	リンテック	5,200	2,360.00	12,272,000	
7968	田崎真珠	6,000	76.00	456,000	
7972	イトーキ	5,500	221.00	1,215,500	
7974	任天堂	13,900	24,130.00	335,407,000	
7976	三菱鉛筆	2,100	1,369.00	2,874,900	
7981	タカラスタンダード	11,000	559.00	6,149,000	
7984	コクヨ	12,700	703.00	8,928,100	
7987	ナカバヤシ	5,000	183.00	915,000	
7994	岡村製作所	10,000	529.00	5,290,000	
8022	美津濃	12,000	401.00	4,812,000	
8170	ユニヘアー	2,800	855.00	2,394,000	
9501	東京電力	179,300	2,086.00	374,019,800	代用有価証券12,000株
9502	中部電力	75,000	2,167.00	162,525,000	
9503	関西電力	99,400	2,120.00	210,728,000	
9504	中国電力	33,700	1,726.00	58,166,200	
9505	北陸電力	25,000	2,027.00	50,675,000	
9506	東北電力	60,800	1,866.00	113,452,800	
9507	四国電力	24,700	2,444.00	60,366,800	
9508	九州電力	53,800	1,865.00	100,337,000	
9509	北海道電力	22,800	1,734.00	39,535,200	
9511	沖縄電力	1,500	3,975.00	5,962,500	
9513	電源開発	15,100	2,537.00	38,308,700	
9531	東京瓦斯	304,000	369.00	112,176,000	
9532	大阪瓦斯	245,000	315.00	77,175,000	
9533	東邦瓦斯	63,000	429.00	27,027,000	
9534	北海道瓦斯	5,000	254.00	1,270,000	
9536	西部瓦斯	28,000	214.00	5,992,000	
9543	静岡瓦斯	6,500	466.00	3,029,000	
9001	東武鉄道	104,000	463.00	48,152,000	
9003	相鉄ホールディングス	39,000	266.00	10,374,000	
9005	東京急行電鉄	134,000	383.00	51,322,000	
9006	京浜急行電鉄	63,000	673.00	42,399,000	
9007	小田急電鉄	78,000	781.00	60,918,000	
9008	京王電鉄	63,000	546.00	34,398,000	
9009	京成電鉄	39,000	588.00	22,932,000	
9010	富士急行	7,000	429.00	3,003,000	
9020	東日本旅客鉄道	42,400	5,550.00	235,320,000	
9021	西日本旅客鉄道	227	328,000.00	74,456,000	
9022	東海旅客鉄道	212	739,000.00	156,668,000	
9030	アートコーポレーション	500	1,790.00	895,000	
9031	西日本鉄道	31,000	348.00	10,788,000	
9037	ハマキョウレックス	700	2,647.00	1,852,900	
9039	サカイ引越センター	400	1,788.00	715,200	
9041	近畿日本鉄道	220,000	265.00	58,300,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	163,000	390.00	63,570,000	
9044	南海電気鉄道	51,000	341.00	17,391,000	
9045	京阪電気鉄道	55,000	344.00	18,920,000	
9047	名糖運輸	1,000	686.00	686,000	
9048	名古屋鉄道	85,000	229.00	19,465,000	

9062	日本通運	97,000	342.00	33,174,000	
9064	ヤマトホールディングス	49,500	1,277.00	63,211,500	
9065	山九	29,000	387.00	11,223,000	
9067	丸運	1,200	225.00	270,000	
9068	丸全昭和運輸	8,000	290.00	2,320,000	
9069	センコー	10,000	294.00	2,940,000	
9070	トナミホールディングス	5,000	171.00	855,000	
9072	日本梱包運輸倉庫	7,000	988.00	6,916,000	
9074	日本石油輸送	3,000	213.00	639,000	
9075	福山通運	17,000	435.00	7,395,000	
9076	セイノーホールディングス	19,000	648.00	12,312,000	
9081	神奈川中央交通	3,000	421.00	1,263,000	
9086	日立物流	4,100	1,303.00	5,342,300	
9101	日本郵船	206,000	378.00	77,868,000	
9104	商船三井	119,000	579.00	68,901,000	
9107	川崎汽船	76,000	370.00	28,120,000	
9110	ＮＳユナイテッド海運	9,000	209.00	1,881,000	
9113	乾汽船	3,000	569.00	1,707,000	
9115	明治海運	2,300	340.00	782,000	
9119	飯野海運	11,900	437.00	5,200,300	
9130	共栄タンカー	2,000	173.00	346,000	
9132	第一中央汽船	16,000	209.00	3,344,000	
9202	全日本空輸	325,000	305.00	99,125,000	
9232	パスコ	3,000	286.00	858,000	
9234	国際航業ホールディングス	1,000	272.00	272,000	
9066	日新	9,000	250.00	2,250,000	
9301	三菱倉庫	17,000	1,132.00	19,244,000	
9302	三井倉庫	11,000	362.00	3,982,000	
9303	住友倉庫	18,000	454.00	8,172,000	
9304	澁澤倉庫	6,000	288.00	1,728,000	
9306	東陽倉庫	4,000	196.00	784,000	
9310	日本トランスシティ	5,000	322.00	1,610,000	
9312	ケイヒン	5,000	100.00	500,000	
9324	安田倉庫	2,000	509.00	1,018,000	
9351	東洋埠頭	7,000	138.00	966,000	
9358	宇徳	1,800	271.00	487,800	
9364	上組	27,000	720.00	19,440,000	
9366	サンリツ	700	625.00	437,500	
9368	キムラユニティー	500	721.00	360,500	
9369	キユーソー流通システム	700	860.00	602,000	
9370	郵船ロジスティクス	1,900	1,256.00	2,386,400	
9375	近鉄エクスプレス	2,200	2,594.00	5,706,800	
9380	東海運	1,500	210.00	315,000	
9382	バンテック	11	120,300.00	1,323,300	
2317	システナ	24	103,600.00	2,486,400	
2327	新日鉄ソリューションズ	2,000	1,962.00	3,924,000	
2359	コア	900	716.00	644,400	
3626	ＩＴホールディングス	8,000	980.00	7,840,000	
3632	グリー	7,800	1,309.00	10,210,200	

3635	コーエーテクモホールディングス	4,800	671.00	3,220,800	
3636	三菱総合研究所	900	1,851.00	1,665,900	
3715	ドワンゴ	12	234,800.00	2,817,600	
3724	ベリサーブ	2	121,000.00	242,000	
3730	マクロミル	3,000	1,072.00	3,216,000	
3738	ティーガイア	19	149,900.00	2,848,100	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	5	235,100.00	1,175,500	
3770	ザッパラス	13	133,400.00	1,734,200	
3774	インターネットイニシアティブ	14	250,200.00	3,502,800	
3789	ソネットエンタテインメント	13	297,800.00	3,871,400	
3817	ＳＲＡホールディングス	1,200	956.00	1,147,200	
3820	ＪＢＩＳホールディングス	2,600	327.00	850,200	
3834	朝日ネット	2,000	355.00	710,000	
4283	パナソニック電工インフォメーションシステムズ	500	2,210.00	1,105,000	
4295	フェイス	86	12,500.00	1,075,000	
4307	野村総合研究所	13,600	1,962.00	26,683,200	
4312	サイバネットシステム	22	22,790.00	501,380	
4326	インテージ	700	1,860.00	1,302,000	
4340	シンプレクス・ホールディングス	41	41,100.00	1,685,100	
4344	ソースネクスト	6	22,100.00	132,600	
4674	クレスコ	700	596.00	417,200	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	251	130,700.00	32,805,700	
4684	オービック	830	16,730.00	13,885,900	
4687	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング	500	752.00	376,000	
4689	ヤフー	1,756	30,700.00	53,909,200	
4704	トレンドマイクロ	10,600	2,670.00	28,302,000	
4716	日本オラクル	3,800	3,915.00	14,877,000	
4719	アルファシステムズ	600	1,480.00	888,000	
4722	フューチャーアーキテクト	28	40,450.00	1,132,600	
4725	シーエーシー	1,500	678.00	1,017,000	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	600	715.00	429,000	
4728	トーセ	600	583.00	349,800	
4733	オービックビジネスコンサルタント	600	5,150.00	3,090,000	
4738	日立ビジネスソリューション	800	785.00	628,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	3,400	2,967.00	10,087,800	
4743	アイティフォー	2,800	295.00	826,000	
4746	東計電算	400	1,183.00	473,200	
4762	エックスネット	2	136,400.00	272,800	
4768	大塚商会	1,900	6,130.00	11,647,000	
4776	サイボウズ	34	24,000.00	816,000	
4779	ソフトブレーン	39	13,590.00	530,010	
4799	アグレックス	500	849.00	424,500	
4812	電通国際情報サービス	1,500	645.00	967,500	
4825	ウェザーニューズ	700	1,856.00	1,299,200	

4826	ＣＩＪ	2,300	281.00	646,300	
6791	日本コロムビア	21,000	45.00	945,000	
7518	ネットワンシステムズ	58	138,200.00	8,015,600	
7595	アルゴグラフィックス	900	1,125.00	1,012,500	
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	4,500	1,210.00	5,445,000	
8056	日本ユニシス	6,700	704.00	4,716,800	
8096	兼松エレクトロニクス	1,400	881.00	1,233,400	
9401	東京放送ホールディングス	13,000	1,110.00	14,430,000	
9404	日本テレビ放送網	2,110	13,520.00	28,527,200	
9409	テレビ朝日	61	138,900.00	8,472,900	
9412	スカパーＪＳＡＴホールディングス	182	31,550.00	5,742,100	
9413	テレビ東京ホールディングス	1,100	1,234.00	1,357,400	
9422	アイ・ティー・シーネットワーク	2,200	514.00	1,130,800	
9427	イー・アクセス	131	50,500.00	6,615,500	
9430	ＮＥＣモバイリング	900	2,820.00	2,538,000	
9432	日本電信電話	90,300	3,920.00	353,976,000	
9433	ＫＤＤＩ	373	535,000.00	199,555,000	
9435	光通信	3,100	2,132.00	6,609,200	
9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,986	151,900.00	301,673,400	
9448	インボイス	1,456	1,487.00	2,165,072	
9449	ＧＭＯインターネット	6,900	452.00	3,118,800	
9470	学研ホールディングス	11,000	190.00	2,090,000	
9474	ゼンリン	3,500	981.00	3,433,500	
9475	昭文社	1,500	690.00	1,035,000	
9477	角川グループホールディングス	2,300	2,213.00	5,089,900	
9479	インプレスホールディングス	2,200	153.00	336,600	
9600	アイネット	1,200	484.00	580,800	
9601	松竹	15,000	660.00	9,900,000	
9602	東宝	15,700	1,362.00	21,383,400	
9605	東映	10,000	443.00	4,430,000	
9607	葵プロモーション	1,000	486.00	486,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	170	306,000.00	52,020,000	
9682	ＤＴＳ	2,300	995.00	2,288,500	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	7,900	1,507.00	11,905,300	
9692	シーイーシー	1,600	455.00	728,000	
9697	カプコン	5,200	1,520.00	7,904,000	
9717	ジャステック	1,400	501.00	701,400	
9719	住商情報システム	2,500	1,400.00	3,500,000	
9737	ＣＳＫ	8,700	339.00	2,949,300	
9739	日本システムウエア	1,000	379.00	379,000	
9742	アイネス	3,400	693.00	2,356,200	
9746	ＴＫＣ	1,800	1,727.00	3,108,600	
9749	富士ソフト	3,300	1,525.00	5,032,500	
9759	ＮＳＤ	4,600	903.00	4,153,800	
9766	コナミ	11,100	1,677.00	18,614,700	
9790	福井コンピュータ	600	472.00	283,200	

9889	ＪＢＣＣホールディングス	2,000	568.00	1,136,000	
9984	ソフトバンク	106,400	3,055.00	325,052,000	
1352	ホウスイ	2,000	115.00	230,000	
2657	インターニックス	900	398.00	358,200	
2676	高千穂交易	900	963.00	866,700	
2692	伊藤忠食品	600	2,998.00	1,798,800	
2715	エレマテック	1,900	1,244.00	2,363,600	
2729	ＪＡＬＵＸ	700	796.00	557,200	
2737	トーメンデバイス	300	2,570.00	771,000	
2760	東京エレクトロン デバイス	5	197,400.00	987,000	
2768	双日	161,300	190.00	30,647,000	
2784	アルフレッサ ホールディングス	6,300	3,285.00	20,695,500	
2874	横浜冷凍	5,100	596.00	3,039,600	
3004	神栄	3,000	159.00	477,000	
3022	山下医科器械	200	1,144.00	228,800	
3023	ラサ商事	1,000	400.00	400,000	
3036	アルコニックス	400	2,454.00	981,600	
3076	あい ホールディングス	4,100	342.00	1,402,200	
3107	ダイワボウホールディングス	22,000	201.00	4,422,000	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	4,600	685.00	3,151,000	
3156	ＵＫＣホールディングス	1,400	1,229.00	1,720,600	
3315	日本コークス工業	21,000	173.00	3,633,000	
3321	ミタチ産業	500	461.00	230,500	
3332	ＪＦＥ商事ホールディングス	16,000	429.00	6,864,000	
3360	シップヘルスケアホールディングス	3,100	1,065.00	3,301,500	
5009	富士興産	10,000	83.00	830,000	
6973	協栄産業	3,000	183.00	549,000	
7414	小野建	2,100	758.00	1,591,800	
7420	佐鳥電機	1,800	633.00	1,139,400	
7427	エコートレーディング	600	847.00	508,200	
7433	伯東	1,400	917.00	1,283,800	
7442	中山福	1,300	618.00	803,400	
7447	ナガイレーベン	1,300	2,068.00	2,688,400	
7451	菱食	2,300	1,881.00	4,326,300	
7456	松田産業	1,700	1,478.00	2,512,600	
7459	メディパルホールディングス	22,200	778.00	17,271,600	
7463	アドヴァン	1,500	679.00	1,018,500	
7466	ＳＰＫ	500	1,299.00	649,500	
7476	アズワン	1,600	1,832.00	2,931,200	
7480	スズデン	700	550.00	385,000	
7482	シモジマ	1,700	1,043.00	1,773,100	
7483	ドウシシャ	1,100	1,948.00	2,142,800	
7504	高速	1,400	755.00	1,057,000	
7517	黒田電気	3,200	1,152.00	3,686,400	
7537	丸文	2,000	524.00	1,048,000	
7552	ハピネット	700	1,085.00	759,500	
7558	トーメンエレクトロニクス	900	1,480.00	1,332,000	

7591	エクセル	1,200	1,066.00	1,279,200	
7594	マルカキカイ	700	634.00	443,800	
7599	ガリバーインターナショナル	660	3,695.00	2,438,700	
7600	日本エム・ディ・エム	2,200	232.00	510,400	
7607	進和	1,300	1,000.00	1,300,000	
7608	エスケイジャパン	700	300.00	210,000	
7609	ダイトエレクトロン	1,100	623.00	685,300	
7613	シークス	1,500	1,052.00	1,578,000	
7619	田中商事	800	337.00	269,600	
7628	オーハシテクニカ	1,400	636.00	890,400	
7631	マクニカ	1,100	2,078.00	2,285,800	
7637	白銅	800	988.00	790,400	
8001	伊藤忠商事	167,700	884.00	148,246,800	
8002	丸紅	210,000	654.00	137,340,000	
8007	高島	5,000	138.00	690,000	
8008	Ｆ＆Ａアクアホールディングス	1,900	853.00	1,620,700	
8012	長瀬産業	14,000	1,082.00	15,148,000	
8014	蝶理	16,000	116.00	1,856,000	
8015	豊田通商	26,700	1,596.00	42,613,200	
8018	三共生興	4,100	342.00	1,402,200	
8020	兼松	54,000	93.00	5,022,000	
8025	ツカモトコーポレーション	5,000	95.00	475,000	
8031	三井物産	207,500	1,502.00	311,665,000	
8032	日本紙パルプ商事	13,000	334.00	4,342,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	7,300	2,091.00	15,264,300	
8037	カメイ	3,000	411.00	1,233,000	
8038	東都水産	4,000	168.00	672,000	
8043	スターゼン	8,000	264.00	2,112,000	
8051	山善	9,300	499.00	4,640,700	
8052	椿本興業	3,000	238.00	714,000	
8053	住友商事	132,300	1,275.00	168,682,500	
8057	内田洋行	5,000	318.00	1,590,000	
8058	三菱商事	192,500	2,350.00	452,375,000	
8059	第一実業	5,000	376.00	1,880,000	
8060	キヤノンマーケティングジャパン	8,000	1,146.00	9,168,000	
8061	西華産業	9,000	221.00	1,989,000	
8065	佐藤商事	2,100	550.00	1,155,000	
8068	菱洋エレクトロ	3,100	945.00	2,929,500	
8070	東京産業	2,500	272.00	680,000	
8074	ユアサ商事	25,000	99.00	2,475,000	
8075	神鋼商事	6,000	226.00	1,356,000	
8078	阪和興業	22,000	401.00	8,822,000	
8081	カナデン	2,000	544.00	1,088,000	
8084	菱電商事	4,000	593.00	2,372,000	
8087	フルサト工業	1,500	566.00	849,000	
8088	岩谷産業	26,000	262.00	6,812,000	
8089	すてきナイスグループ	11,000	182.00	2,002,000	
8090	昭光通商	9,000	131.00	1,179,000	

8091	ニチモウ	4,000	211.00	844,000	
8093	極東貿易	3,000	172.00	516,000	
8095	イワキ	3,000	221.00	663,000	
8097	三愛石油	6,000	431.00	2,586,000	
8098	稲畑産業	6,400	586.00	3,750,400	
8101	ＧＳＩクレオス	7,000	136.00	952,000	
8103	明和産業	2,000	324.00	648,000	
8129	東邦ホールディングス	7,300	1,026.00	7,489,800	
8130	サンゲツ	4,300	2,036.00	8,754,800	
8131	ミツウロコ	3,900	539.00	2,102,100	
8132	シナネン	5,000	397.00	1,985,000	
8133	伊藤忠エネクス	5,300	494.00	2,618,200	
8134	ザ・トーカイ	6,000	344.00	2,064,000	
8136	サンリオ	6,800	2,665.00	18,122,000	
8137	サンワテクノス	1,200	753.00	903,600	
8140	リョーサン	3,900	2,214.00	8,634,600	
8141	新光商事	2,200	768.00	1,689,600	
8142	トーホー	5,000	307.00	1,535,000	
8150	三信電気	2,900	724.00	2,099,600	
8151	東陽テクニカ	3,300	863.00	2,847,900	
8153	モスフードサービス	3,100	1,574.00	4,879,400	
8154	加賀電子	2,300	1,078.00	2,479,400	
8158	ソーダニッカ	2,000	375.00	750,000	
8159	立花エレテック	1,500	775.00	1,162,500	
8283	Ｐａｌｔａｃ	1,500	1,500.00	2,250,000	
8835	太平洋興発	9,000	75.00	675,000	
9305	ヤマタネ	13,000	128.00	1,664,000	
9763	丸紅建材リース	3,000	102.00	306,000	
9810	日鐵商事	5,000	291.00	1,455,000	
9830	トラスコ中山	3,000	1,439.00	4,317,000	
9832	オートバックスセブン	3,100	3,245.00	10,059,500	
9869	加藤産業	3,500	1,388.00	4,858,000	
9882	イエローハット	2,300	923.00	2,122,900	
9883	富士エレクトロニクス	1,300	1,532.00	1,991,600	
9896	ＪＫホールディングス	2,300	411.00	945,300	
9902	日伝	1,000	2,349.00	2,349,000	
9930	北沢産業	2,500	181.00	452,500	
9932	杉本商事	1,300	742.00	964,600	
9934	因幡電機産業	2,800	2,408.00	6,742,400	
9938	住金物産	11,000	224.00	2,464,000	
9962	ミスミグループ本社	8,100	2,091.00	16,937,100	
9963	江守商事	400	875.00	350,000	
9972	アルテック	1,100	340.00	374,000	
9982	タキヒヨー	4,000	415.00	1,660,000	
9987	スズケン	9,900	2,359.00	23,354,100	
9991	ジェコス	1,800	332.00	597,600	
2651	ローソン	8,300	4,140.00	34,362,000	
2659	サンエー	800	3,300.00	2,640,000	
2660	キリン堂	1,000	420.00	420,000	

2662	ダイユーエイト	400	575.00	230,000	
2664	カワチ薬品	1,700	1,765.00	3,000,500	
2670	エービーシー・マート	2,800	3,355.00	9,394,000	
2674	ハードオフコーポレーション	1,200	455.00	546,000	
2678	アスクル	1,900	1,655.00	3,144,500	
2681	ゲオ	40	114,100.00	4,564,000	
2685	ポイント	2,040	3,970.00	8,098,800	
2687	シー・ヴイ・エス・ベイエリア	2,000	120.00	240,000	
2695	くらコーポレーション	1,300	1,284.00	1,669,200	
2698	キャンドゥ	11	73,600.00	809,600	
2726	パル	700	3,215.00	2,250,500	
2730	エディオン	8,800	831.00	7,312,800	

次へ

2734	サーラコーポレーション	2,500	453.00	1,132,500	
2738	バルス	11	82,700.00	909,700	
2753	あみやき亭	4	289,400.00	1,157,600	
2764	ひらまつ	5	104,500.00	522,500	
2792	ハニーズ	2,150	1,077.00	2,315,550	
3028	アルペン	1,500	1,622.00	2,433,000	
3048	ビックカメラ	57	34,450.00	1,963,650	
3050	ＤＣＭホールディングス	11,500	539.00	6,198,500	
3064	ＭｏｎｏｔａＲＯ	500	905.00	452,500	
3078	ユニバース	400	1,259.00	503,600	
3086	Ｊ．フロント リテイリング	57,000	445.00	25,365,000	
3087	ドトール・日レスホールディングス	4,200	1,118.00	4,695,600	
3088	マツモトキヨシホールディングス	4,500	1,820.00	8,190,000	
3098	ココカラファイン	2,300	1,884.00	4,333,200	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	47,800	1,037.00	49,568,600	
3148	クリエイトＳＤホールディングス	1,000	1,949.00	1,949,000	
3159	ＣＨＩグループ	1,500	308.00	462,000	
3313	ブックオフコーポレーション	1,500	738.00	1,107,000	
3333	あさひ	1,000	1,375.00	1,375,000	
3337	サークルＫサンクス	5,200	1,374.00	7,144,800	
3341	日本調剤	310	3,430.00	1,063,300	
3349	コスモス薬品	1,200	3,255.00	3,906,000	
3382	セブン＆アイ・ホールディングス	100,600	2,203.00	221,621,800	
3391	ツルハホールディングス	2,100	4,015.00	8,431,500	
3395	サンマルクホールディングス	800	3,600.00	2,880,000	
3396	フェリシモ	700	1,047.00	732,900	
3397	トリドール	9	119,100.00	1,071,900	
4350	メディカルシステムネットワーク	300	670.00	201,000	
4775	総合メディカル	500	2,431.00	1,215,500	
7416	はるやま商事	1,200	490.00	588,000	
7421	カッパ・クリエイト	1,750	2,005.00	3,508,750	
7445	ライトオン	1,900	468.00	889,200	
7448	ジーンズメイト	900	281.00	252,900	
7453	良品計画	2,800	3,835.00	10,738,000	
7455	三城ホールディングス	3,000	854.00	2,562,000	
7494	コナカ	3,000	498.00	1,494,000	
7506	ハウス オブ ローゼ	200	1,284.00	256,800	
7508	Ｇ－７ホールディングス	600	527.00	316,200	
7512	イオン北海道	1,900	314.00	596,600	
7513	コジマ	3,000	583.00	1,749,000	
7516	コーナン商事	2,300	1,188.00	2,732,400	
7520	エコス	900	472.00	424,800	
7522	ワタミ	2,800	1,749.00	4,897,200	
7524	マルシェ	700	715.00	500,500	
7532	ドン・キホーテ	4,600	2,926.00	13,459,600	

7541	メガネトップ	2,600	798.00	2,074,800	
7545	西松屋チェーン	5,300	764.00	4,049,200	
7550	ゼンショー	9,100	869.00	7,907,900	
7554	幸楽苑	1,400	1,258.00	1,761,200	
7561	ハークスレイ	600	519.00	311,400	
7581	サイゼリヤ	3,200	1,588.00	5,081,600	
7601	ポプラ	800	483.00	386,400	
7606	ユナイテッドアローズ	2,300	1,353.00	3,111,900	
7611	ハイデイ日高	1,100	1,410.00	1,551,000	
7615	京都きもの友禅	1,500	941.00	1,411,500	
7616	コロワイド	8,000	498.00	3,984,000	
7630	壱番屋	900	2,394.00	2,154,600	
7640	トップカルチャー	900	388.00	349,200	
7649	スギホールディングス	3,800	2,007.00	7,626,600	
8005	スクロール	3,500	360.00	1,260,000	
8028	ファミリーマート	8,100	3,120.00	25,272,000	
8160	木曽路	2,700	1,745.00	4,711,500	
8165	千趣会	4,300	538.00	2,313,400	
8166	タカキュー	2,000	163.00	326,000	
8168	ケーヨー	4,400	453.00	1,993,200	
8173	上新電機	5,000	838.00	4,190,000	
8174	日本瓦斯	2,400	1,185.00	2,844,000	
8175	ベスト電器	7,500	259.00	1,942,500	
8178	マルエツ	5,000	333.00	1,665,000	
8179	ロイヤルホールディングス	3,700	875.00	3,237,500	
8181	東天紅	2,000	152.00	304,000	
8182	いなげや	3,000	900.00	2,700,000	
8184	島忠	4,700	1,883.00	8,850,100	
8185	チヨダ	3,200	1,193.00	3,817,600	
8193	鈴丹	900	165.00	148,500	
8194	ライフコーポレーション	1,500	1,304.00	1,956,000	
8196	カスミ	4,900	471.00	2,307,900	
8200	リンガーハット	1,900	1,115.00	2,118,500	
8201	さが美	2,000	121.00	242,000	
8203	ＭｒＭａｘ	2,600	294.00	764,400	
8207	テンアライド	1,900	294.00	558,600	
8214	ＡＯＫＩホールディングス	2,200	1,414.00	3,110,800	
8217	オークワ	3,000	894.00	2,682,000	
8218	コメリ	3,300	2,066.00	6,817,800	
8219	青山商事	6,100	1,368.00	8,344,800	
8227	しまむら	2,500	7,500.00	18,750,000	
8229	ＣＦＳコーポレーション	2,500	465.00	1,162,500	
8233	高島屋	33,000	713.00	23,529,000	
8237	松屋	4,500	674.00	3,033,000	
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	14,000	638.00	8,932,000	
8245	丸栄	5,000	114.00	570,000	
8248	ニッセンホールディングス	4,900	516.00	2,528,400	
8251	パルコ	6,300	789.00	4,970,700	

8252	丸井グループ	31,500	784.00	24,696,000	
8255	原信ナルスホールディングス	1,500	1,314.00	1,971,000	
8263	ダイエー	11,400	323.00	3,682,200	
8266	イズミヤ	8,000	375.00	3,000,000	
8267	イオン	84,700	1,050.00	88,935,000	
8270	ユニー	19,600	833.00	16,326,800	
8273	イズミ	6,600	1,258.00	8,302,800	
8274	東武ストア	3,000	261.00	783,000	
8276	平和堂	4,900	1,110.00	5,439,000	
8278	フジ	2,700	1,812.00	4,892,400	
8279	ヤオコー	1,100	2,550.00	2,805,000	
8281	ゼビオ	2,900	1,904.00	5,521,600	
8282	ケーズホールディングス	5,500	2,764.00	15,202,000	
8289	Ｏｌｙｍｐｉｃ	1,700	626.00	1,064,200	
8291	東日カーライフグループ	4,000	101.00	404,000	
9627	アインファーマシーズ	1,000	2,978.00	2,978,000	
9828	元気寿司	800	1,031.00	824,800	
9831	ヤマダ電機	10,970	6,230.00	68,343,100	
9842	アークランドサカモト	1,400	1,047.00	1,465,800	
9843	ニトリホールディングス	4,750	7,480.00	35,530,000	
9854	愛眼	2,100	465.00	976,500	
9861	吉野家ホールディングス	65	109,900.00	7,143,500	
9887	松屋フーズ	1,100	1,499.00	1,648,900	
9900	サガミチェーン	3,000	489.00	1,467,000	
9945	プレナス	3,000	1,435.00	4,305,000	
9946	ミニストップ	1,800	1,489.00	2,680,200	
9948	アークス	3,100	1,313.00	4,070,300	
9956	バロー	4,800	798.00	3,830,400	
9974	ベルク	1,200	1,034.00	1,240,800	
9979	大庄	1,300	1,139.00	1,480,700	
9983	ファーストリテイリング	5,600	12,710.00	71,176,000	
9989	サンドラッグ	4,500	2,548.00	11,466,000	
9993	ヤマザワ	600	1,158.00	694,800	
9994	やまや	300	912.00	273,600	
9997	ベルーナ	3,100	617.00	1,912,700	
8303	新生銀行	125,000	102.00	12,750,000	
8304	あおぞら銀行	87,000	185.00	16,095,000	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,819,000	468.00	851,292,000	
8308	りそなホールディングス	148,400	422.00	62,624,800	
8309	中央三井トラスト・ホールディングス	138,000	352.00	48,576,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	181,800	3,070.00	558,126,000	
8324	第四銀行	31,000	300.00	9,300,000	
8325	北越銀行	27,000	199.00	5,373,000	
8327	西日本シティ銀行	84,000	268.00	22,512,000	
8328	札幌北洋ホールディングス	36,300	436.00	15,826,800	
8331	千葉銀行	95,000	550.00	52,250,000	
8332	横浜銀行	165,000	433.00	71,445,000	

8333	常陽銀行	93,000	380.00	35,340,000	
8334	群馬銀行	56,000	509.00	28,504,000	
8336	武蔵野銀行	3,900	2,637.00	10,284,300	
8337	千葉興業銀行	4,700	569.00	2,674,300	
8338	筑波銀行	10,700	293.00	3,135,100	
8339	東京都民銀行	4,600	1,244.00	5,722,400	
8341	七十七銀行	41,000	491.00	20,131,000	
8342	青森銀行	19,000	258.00	4,902,000	
8343	秋田銀行	17,000	264.00	4,488,000	
8344	山形銀行	15,000	410.00	6,150,000	
8345	岩手銀行	1,600	4,065.00	6,504,000	
8346	東邦銀行	20,000	275.00	5,500,000	
8349	東北銀行	13,000	137.00	1,781,000	
8350	みちのく銀行	12,000	180.00	2,160,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	98,000	362.00	35,476,000	
8355	静岡銀行	75,000	795.00	59,625,000	
8356	十六銀行	30,000	280.00	8,400,000	
8358	スルガ銀行	25,000	823.00	20,575,000	
8359	八十二銀行	45,000	514.00	23,130,000	
8360	山梨中央銀行	15,000	447.00	6,705,000	
8361	大垣共立銀行	32,000	283.00	9,056,000	
8362	福井銀行	21,000	263.00	5,523,000	
8363	北國銀行	27,000	294.00	7,938,000	
8364	清水銀行	800	3,785.00	3,028,000	
8366	滋賀銀行	23,000	473.00	10,879,000	
8367	南都銀行	22,000	445.00	9,790,000	
8368	百五銀行	22,000	393.00	8,646,000	
8369	京都銀行	43,000	790.00	33,970,000	
8374	三重銀行	11,000	231.00	2,541,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	169,000	182.00	30,758,000	
8379	広島銀行	71,000	369.00	26,199,000	
8381	山陰合同銀行	14,000	640.00	8,960,000	
8382	中国銀行	20,000	990.00	19,800,000	
8383	鳥取銀行	8,000	182.00	1,456,000	
8385	伊予銀行	26,000	742.00	19,292,000	
8386	百十四銀行	28,000	350.00	9,800,000	
8387	四国銀行	17,000	295.00	5,015,000	
8388	阿波銀行	20,000	515.00	10,300,000	
8390	鹿児島銀行	15,000	576.00	8,640,000	
8392	大分銀行	16,000	318.00	5,088,000	
8393	宮崎銀行	16,000	226.00	3,616,000	
8394	肥後銀行	19,000	485.00	9,215,000	
8395	佐賀銀行	14,000	237.00	3,318,000	
8396	十八銀行	15,000	270.00	4,050,000	
8397	沖縄銀行	1,800	3,345.00	6,021,000	
8399	琉球銀行	5,000	985.00	4,925,000	
8403	住友信託銀行	215,000	524.00	112,660,000	

8404	みずほ信託銀行	228,000	85.00	19,380,000	
8409	八千代銀行	1,200	2,674.00	3,208,800	
8411	みずほフィナンシャルグループ	2,938,300	170.00	499,511,000	
8415	紀陽ホールディングス	95,000	118.00	11,210,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	24,000	855.00	20,520,000	
8521	長野銀行	9,000	194.00	1,746,000	
8522	名古屋銀行	22,000	279.00	6,138,000	
8527	愛知銀行	800	5,260.00	4,208,000	
8529	第三銀行	15,000	239.00	3,585,000	
8530	中京銀行	10,000	212.00	2,120,000	
8536	東日本銀行	13,000	215.00	2,795,000	
8541	愛媛銀行	15,000	243.00	3,645,000	
8542	トマト銀行	10,000	158.00	1,580,000	
8543	みなと銀行	25,000	170.00	4,250,000	
8544	京葉銀行	20,000	436.00	8,720,000	
8545	関西アーバン銀行	34,000	143.00	4,862,000	
8550	栃木銀行	12,000	421.00	5,052,000	
8551	北日本銀行	800	2,151.00	1,720,800	
8558	東和銀行	26,000	114.00	2,964,000	
8562	福島銀行	30,000	61.00	1,830,000	
8563	大東銀行	16,000	76.00	1,216,000	
8600	トモニホールディングス	18,400	335.00	6,164,000	
8713	フィデアホールディングス	13,800	256.00	3,532,800	
8714	池田泉州ホールディングス	67,700	125.00	8,462,500	
8473	ＳＢＩホールディングス	2,877	12,230.00	35,185,710	
8595	ジャフコ	3,400	2,514.00	8,547,600	
8601	大和証券グループ本社	238,000	446.00	106,148,000	
8604	野村ホールディングス	506,300	534.00	270,364,200	
8606	みずほ証券	61,000	234.00	14,274,000	
8607	みずほインベスターズ証券	55,000	89.00	4,895,000	
8609	岡三証券グループ	20,000	365.00	7,300,000	
8613	丸三証券	7,700	488.00	3,757,600	
8614	東洋証券	9,000	148.00	1,332,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	28,000	311.00	8,708,000	
8617	光世証券	6,000	89.00	534,000	
8622	水戸証券	7,000	144.00	1,008,000	
8624	いちよし証券	5,400	626.00	3,380,400	
8628	松井証券	14,300	584.00	8,351,200	
8692	だいこう証券ビジネス	1,400	334.00	467,600	
8698	マネックスグループ	144	23,330.00	3,359,520	
8703	カブドットコム証券	10,300	353.00	3,635,900	
8706	極東証券	3,200	701.00	2,243,200	
8707	岩井コスモホールディングス	2,300	579.00	1,331,700	
8742	小林洋行	900	231.00	207,900	
8630	ＮＫＳＪホールディングス	201,000	637.00	128,037,000	
8725	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	71,800	2,148.00	154,226,400	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	115	331,500.00	38,122,500	

8750	第一生命保険	965	148,200.00	143,013,000	
8763	富士火災海上保険	21,000	145.00	3,045,000	
8766	東京海上ホールディングス	91,200	2,655.00	242,136,000	
8795	Ｔ＆Ｄホールディングス	43,850	2,464.00	108,046,400	
8253	クレディセゾン	18,400	1,640.00	30,176,000	
8258	セディナ	25,100	181.00	4,543,100	
8424	芙蓉総合リース	2,300	3,120.00	7,176,000	
8425	興銀リース	3,400	2,203.00	7,490,200	
8439	東京センチュリーリース	5,700	1,628.00	9,279,600	
8511	日本証券金融	10,100	662.00	6,686,200	
8512	大阪証券金融	3,400	175.00	595,000	
8519	ポケットカード	2,700	342.00	923,400	
8566	リコーリース	1,700	2,416.00	4,107,200	
8570	イオンクレジットサービス	10,800	1,256.00	13,564,800	
8572	アコム	4,920	1,562.00	7,685,040	
8574	プロミス	12,400	750.00	9,300,000	
8584	ジャックス	16,000	277.00	4,432,000	
8586	日立キャピタル	5,800	1,354.00	7,853,200	
8591	オリックス	12,520	9,180.00	114,933,600	
8593	三菱ＵＦＪリース	6,140	3,340.00	20,507,600	
8772	アサックス	4	105,500.00	422,000	
8793	ＮＥＣキャピタルソリューション	800	1,441.00	1,152,800	
2353	日本駐車場開発	262	4,190.00	1,097,780	
3003	昭栄	4,400	733.00	3,225,200	
3225	東京建物不動産販売	700	345.00	241,500	
3231	野村不動産ホールディングス	10,100	1,592.00	16,079,200	
3265	ヒューリック	6,800	705.00	4,794,000	
4666	パーク２４	11,200	927.00	10,382,400	
8801	三井不動産	113,000	1,736.00	196,168,000	
8802	三菱地所	168,000	1,678.00	281,904,000	
8803	平和不動産	18,500	269.00	4,976,500	
8804	東京建物	49,000	390.00	19,110,000	
8806	ダイビル	7,100	702.00	4,984,200	
8809	サンケイビル	4,700	574.00	2,697,800	
8815	東急不動産	49,000	449.00	22,001,000	
8818	京阪神不動産	2,800	406.00	1,136,800	
8830	住友不動産	58,000	2,158.00	125,164,000	
8833	東宝不動産	2,600	605.00	1,573,000	
8840	大京	41,000	166.00	6,806,000	
8841	テーオーシー	9,300	361.00	3,357,300	
8842	東京楽天地	4,000	294.00	1,176,000	
8848	レオパレス２１	14,900	136.00	2,026,400	
8860	フジ住宅	2,600	451.00	1,172,600	
8864	空港施設	2,600	397.00	1,032,200	
8869	明和地所	1,500	613.00	919,500	
8870	住友不動産販売	870	4,345.00	3,780,150	
8871	ゴールドクレスト	2,190	2,246.00	4,918,740	
8875	東栄住宅	1,900	1,241.00	2,357,900	

8877	日本エスリード	1,100	903.00	993,300	
8879	東急リバブル	2,500	1,044.00	2,610,000	
8880	飯田産業	2,700	956.00	2,581,200	
8881	日神不動産	1,500	628.00	942,000	
8895	アーネストワン	4,500	1,055.00	4,747,500	
8897	タカラレーベン	2,300	683.00	1,570,900	
8904	サンヨーハウジング名古屋	10	86,600.00	866,000	
8905	イオンモール	11,000	2,204.00	24,244,000	
8907	フージャースコーポレーション	38	46,700.00	1,774,600	
8915	タクトホーム	13	96,800.00	1,258,400	
8918	ランド	4,000	20.00	80,000	
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	174	89,600.00	15,590,400	
8934	サンフロンティア不動産	25	12,770.00	319,250	
8944	ランドビジネス	18	19,000.00	342,000	
9706	日本空港ビルデング	7,700	1,310.00	10,087,000	
1954	日本工営	9,000	281.00	2,529,000	
2120	ネクスト	7	87,400.00	611,800	
2127	日本M&Aセンター	6	415,000.00	2,490,000	
2128	ノバレーゼ	4	62,900.00	251,600	
2131	アコーディア・ゴルフ	71	70,100.00	4,977,100	
2168	パソナグループ	25	69,200.00	1,730,000	
2170	リンクアンドモチベーション	6	49,800.00	298,800	
2181	テンプホールディングス	3,500	774.00	2,709,000	
2301	学情	1,000	303.00	303,000	
2305	スタジオアリス	1,000	886.00	886,000	
2309	シミック	50	26,860.00	1,343,000	
2322	ＮＥＣフィールディング	2,100	1,032.00	2,167,200	
2331	綜合警備保障	9,300	1,019.00	9,476,700	
2371	カカクコム	18	465,500.00	8,379,000	
2378	ルネサンス	1,100	301.00	331,100	
2395	新日本科学	1,700	391.00	664,700	
2413	エムスリー	10	438,500.00	4,385,000	
2418	ベストブライダル	3	85,900.00	257,700	
2432	ディー・エヌ・エー	9,900	2,907.00	28,779,300	
2433	博報堂ＤＹホールディングス	3,540	5,110.00	18,089,400	
2440	ぐるなび	14	118,000.00	1,652,000	
2450	一休	19	40,000.00	760,000	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	4	71,000.00	284,000	
2462	ジェイコムホールディングス	2	151,600.00	303,200	
2466	ＰＧＭホールディングス	53	53,200.00	2,819,600	
4282	イーピーエス	14	194,300.00	2,720,200	
4301	アミューズ	700	973.00	681,100	
4310	ドリームインキュベータ	8	67,900.00	543,200	
4319	ＴＡＣ	1,300	343.00	445,900	
4321	ケネディクス	290	24,300.00	7,047,000	
4324	電通	23,200	2,640.00	61,248,000	
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	133	8,310.00	1,105,230	
4337	ぴあ	800	889.00	711,200	

4343	イオンファンタジー	800	1,205.00	964,000	
4544	みらかホールディングス	6,200	3,135.00	19,437,000	
4641	アルプス技研	1,200	709.00	850,800	
4651	サニックス	4,000	186.00	744,000	
4658	日本空調サービス	600	751.00	450,600	
4661	オリエンタルランド	6,800	7,990.00	54,332,000	
4665	ダスキン	7,100	1,579.00	11,210,900	
4668	明光ネットワークジャパン	1,800	740.00	1,332,000	
4671	ファルコＳＤホールディングス	1,300	805.00	1,046,500	
4678	秀英予備校	500	378.00	189,000	
4679	田谷	400	680.00	272,000	
4680	ラウンドワン	6,600	461.00	3,042,600	
4681	リゾートトラスト	3,900	1,389.00	5,417,100	
4694	ビー・エム・エル	1,500	2,242.00	3,363,000	
4696	ワタベウェディング	800	910.00	728,000	
4708	もしもしホットライン	1,600	1,803.00	2,884,800	
4711	東急コミュニティー	600	2,577.00	1,546,200	
4714	リソー教育	260	5,320.00	1,383,200	
4724	ウェアハウス	700	295.00	206,500	
4732	ユー・エス・エス	3,310	6,760.00	22,375,600	
4745	東京個別指導学院	1,900	240.00	456,000	
4756	カルチュア・コンビニエンス・クラブ	13,300	597.00	7,940,100	
4767	テー・オー・ダブリュー	600	500.00	300,000	
4801	セントラルスポーツ	700	951.00	665,700	
5261	リゾートソリューション	2,000	169.00	338,000	
9603	エイチ・アイ・エス	2,600	2,279.00	5,925,400	
9616	共立メンテナンス	1,200	1,418.00	1,701,600	
9619	イチネンホールディングス	2,700	469.00	1,266,300	
9621	建設技術研究所	1,500	483.00	724,500	
9628	燦ホールディングス	500	1,350.00	675,000	
9632	スバル興業	2,000	241.00	482,000	
9633	東京テアトル	10,000	124.00	1,240,000	
9667	ホリプロ	800	809.00	647,200	
9671	よみうりランド	6,000	315.00	1,890,000	
9672	東京都競馬	17,000	125.00	2,125,000	
9675	常磐興産	8,000	127.00	1,016,000	
9678	カナモト	3,000	433.00	1,299,000	
9681	東京ドーム	19,000	208.00	3,952,000	
9715	トランス・コスモス	3,300	883.00	2,913,900	
9716	乃村工藝社	5,000	316.00	1,580,000	
9722	藤田観光	6,000	385.00	2,310,000	
9726	近畿日本ツーリスト	9,000	87.00	783,000	
9728	日本管財	1,000	1,422.00	1,422,000	
9731	白洋舎	3,000	225.00	675,000	
9735	セコム	26,500	4,085.00	108,252,500	
9740	セントラル警備保障	1,200	888.00	1,065,600	
9743	丹青社	3,000	419.00	1,257,000	
9744	メイテック	3,800	1,814.00	6,893,200	

9747	アサツー ディ・ケイ	4,100	2,378.00	9,749,800	
9755	応用地質	2,500	740.00	1,850,000	
9757	船井総合研究所	2,700	537.00	1,449,900	
9760	進学会	1,500	318.00	477,000	
9783	ベネッセホールディングス	8,000	3,715.00	29,720,000	
9787	イオンディライト	2,900	1,567.00	4,544,300	
9788	ナック	600	1,249.00	749,400	
9792	ニチイ学館	4,400	757.00	3,330,800	
9793	ダイセキ	3,800	1,606.00	6,102,800	
合 計		36,963,589	―	31,347,515,622	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

２【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2011年2月28日現在です。

【純資産額計算書】

Ⅰ 資産総額	24,786,031,777 円
Ⅱ 負債総額	36,127,001 円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	24,749,904,776 円
Ⅳ 発行済口数	50,834,580,667 口
Ⅴ １口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.4869 円

（参考）インデックス マザーファンド ＴＯＰＩＸ

純資産額計算書

Ⅰ 資産総額	31,182,351,255 円
Ⅱ 負債総額	18,683,383 円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	31,163,667,872 円
Ⅳ 発行済口数	31,587,077,297 口
Ⅴ １口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9866 円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（２）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

① 譲渡制限はありません。

② 受益権の譲渡

・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（４）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（５）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】
第１【委託会社等の概況】
１【委託会社等の概況】
（１）資本金の額

平成23年３月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	220,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去５年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成18年７月６日	16,223,228,400円（16,174,272,500円）
平成19年４月13日	16,287,728,400円（16,223,228,400円）
平成20年６月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月１日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

（２）会社の意思決定機関

・株主総会
取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などを行ないます。
毎年３月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年３月31日（事業年度の終了）から３ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会
当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。
10名以内の取締役で構成され、選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。
取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各１名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

・監査役会
５名以内の監査役で構成され、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

（平成23年３月末現在）

（３）運用の意思決定プロセス

１．投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
２．各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
３．各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
４．トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
５．運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

（平成23年３月末現在）

2【事業の内容及び営業の概況】

・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
・委託会社の運用する、平成23年３月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類			ファンド本数	純資産額 （単位：億円）
投資信託総合計			407	73,731
	株式投資信託		339	60,638
		単位型	42	1,533
		追加型	297	59,105
	公社債投資信託		68	13,092
		単位型	51	629
		追加型	17	12,463
投資法人合計			1	30

３【委託会社等の経理状況】

１．　当社の財務諸表は、第50期事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第２条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第51期事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第２条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

２．　当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第50期事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）及び第51期事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

		第50期 (平成21年３月31日)		第51期 (平成22年３月31日)
資産の部				
流動資産				
現金・預金		27,759	※3	23,445
前払費用		393		359
未収入金		3,869		2
未収委託者報酬		5,506		6,451
未収収益	※3	582	※3	592
立替金		222		177
繰延税金資産		862		1,644
その他	※2	30	※2	30
流動資産合計		39,226		32,703
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	313	※1	134
器具備品	※1	346	※1	215
有形固定資産合計		660		350
無形固定資産				
ソフトウエア		73		52
電話加入権等		21		―
無形固定資産合計		94		52
投資その他の資産				
投資有価証券		1,243		11,021
関係会社株式		7,719		8,659
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		1,037		1,042
繰延税金資産		1,218		1,031
その他		0		―
子会社投資損失引当金		△576		△576
投資その他の資産合計		10,702		21,239
固定資産合計		11,458		21,642
資産合計		50,684		54,345

（単位：百万円）

		第50期 (平成21年３月31日)		第51期 (平成22年３月31日)
負債の部				
流動負債				
預り金		181		645
未払金		2,811		3,478
未払収益分配金		7		8
未払償還金		187		194
未払手数料		2,391	※3	2,872
その他未払金		225		402
未払費用	※3	3,701	※3	3,804
未払法人税等		－		404
未払消費税等		－		129
賞与引当金		1,821		2,015
特別賞与引当金		－		1,204
役員賞与引当金		191		235
役員特別賞与引当金		－		106
その他		16		5
流動負債合計		8,723		12,028
固定負債				
退職給付引当金		612		743
その他		102		102
固定負債合計		714		846
負債合計		9,438		12,875
純資産の部				
株主資本				
資本金		16,403		17,363
資本剰余金				
資本準備金		4,272		5,220
その他資本剰余金		4		4
資本剰余金合計		4,277		5,225
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		20,593		18,814
利益剰余金合計		20,593		18,814
自己株式		－		△53
株主資本合計		41,273		41,349
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		△26		121
評価・換算差額等合計		△26		121
純資産合計		41,246		41,470
負債純資産合計		50,684		54,345

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	第50期 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	第51期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
営業収益		
委託者報酬	56,567	49,510
その他営業収益	2,962	2,788
営業収益計	59,529	52,298
営業費用		
支払手数料	27,877	24,262
広告宣伝費	1,298	878
公告費	17	11
調査費	12,861	11,406
調査費	854	699
委託調査費	11,990	10,689
図書費	15	17
委託計算費	491	450
営業雑経費	714	585
通信費	190	167
印刷費	340	310
協会費	49	42
諸会費	7	6
その他	126	58
営業費用計	43,260	37,594
一般管理費		
給料	7,124	6,920
役員報酬	228	239
役員賞与引当金繰入額	191	235
給料・手当	4,879	4,343
賞与	4	86
賞与引当金繰入額	1,821	2,015
交際費	79	76
寄付金	33	55
旅費交通費	264	253
租税公課	255	225
不動産賃借料	921	921
退職給付費用	336	315
退職金	14	5
固定資産減価償却費	801	358
諸経費	2,992	2,710
一般管理費計	12,824	11,842
営業利益	3,444	2,862

（単位：百万円）

		第50期 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)		第51期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
営業外収益				
受取利息		2		2
受取配当金	※１	710	※１	714
有価証券売却益		160		―
有価証券償還益		73		13
時効成立分配金・償還金		106		23
その他		122		123
営業外収益計		1,176		876
営業外費用				
支払利息		15		9
有価証券売却損		51		―
有価証券償還損		200		―
時効成立後支払分配金・償還金		129		56
支払源泉所得税		―		71
為替差損		―		53
弁護士報酬等		37		37
その他		2		111
営業外費用計		438		340
経常利益		4,182		3,397
特別利益				
投資有価証券売却益		38		84
特別利益計		38		84
特別損失				
投資有価証券売却損		226		12
投資有価証券評価損		569		―
関係会社株式評価損		454		―
固定資産処分損		0		7
特別賞与引当金繰入額		―		3,742
役員特別賞与引当金繰入額		―		355
割増退職金		433		29
その他		―		246
特別損失計		1,685		4,393
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		2,535		△911
法人税、住民税及び事業税		273		482
法人税等調整額		568		△697
法人税等合計		842		△214
当期純利益又は当期純損失(△)		1,693		△696

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	第50期 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	第51期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,287	16,403
当期変動額		
新株の発行	115	960
当期変動額合計	115	960
当期末残高	16,403	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,157	4,272
当期変動額		
新株の発行	115	948
当期変動額合計	115	948
当期末残高	4,272	5,220
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	4,161	4,277
当期変動額		
新株の発行	115	948
当期変動額合計	115	948
当期末残高	4,277	5,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,660	20,593
当期変動額		
剰余金の配当	△2,760	△1,082
当期純利益又は当期純損失	1,693	△696
当期変動額合計	△1,067	△1,779
当期末残高	20,593	18,814
利益剰余金合計		
前期末残高	21,660	20,593
当期変動額		
剰余金の配当	△2,760	△1,082
当期純利益又は当期純損失	1,693	△696
当期変動額合計	△1,067	△1,779
当期末残高	20,593	18,814

（単位：百万円）

	第50期 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	第51期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
自己株式		
前期末残高	－	－
当期変動額		
自己株式の取得	－	△223
自己株式の処分	－	170
当期変動額合計	－	△53
当期末残高	－	△53
株主資本合計		
前期末残高	42,109	41,273
当期変動額		
新株の発行	230	1,908
剰余金の配当	△2,760	△1,082
当期純利益又は当期純損失	1,693	△696
自己株式の取得	－	△223
自己株式の処分	－	170
当期変動額合計	△836	75
当期末残高	41,273	41,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126	148
当期変動額合計	△126	148
当期末残高	△26	121
評価・換算差額等合計		
前期末残高	99	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126	148
当期変動額合計	△126	148
当期末残高	△26	121
純資産合計		
前期末残高	42,208	41,246
当期変動額		
新株の発行	230	1,908
剰余金の配当	△2,760	△1,082
当期純利益又は当期純損失	1,693	△696
自己株式の取得	－	△223
自己株式の処分	－	170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126	148
当期変動額合計	△962	224
当期末残高	41,246	41,470

重要な会計方針

	第50期 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	第51期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 ４年 器具備品 ４年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

	第50期 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	第51期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
	(4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 ― ―	(4) 子会社投資損失引当金 同左 (5) 特別賞与引当金 従業員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (6) 役員特別賞与引当金 役員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。
４ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第50期 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	第51期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
―	(「退職給付に係る会計基準」の一部改正) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その３）」(企業会計基準第19号 平成20年７月31日)を適用しております。これにより退職給付債務の差額が26百万円（増加）発生しておりますが、翌事業年度から費用処理されるため当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

第50期 (平成21年３月31日)	第51期 (平成22年３月31日)
※１ 有形固定資産の減価償却累計額 建物 704百万円 器具備品 424百万円	※１ 有形固定資産の減価償却累計額 建物 905百万円 器具備品 502百万円
※２ 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。	※２ 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、ＮＣＴ信託銀行株式会社に信託しております。なお、日興シティ信託銀行株式会社は平成22年３月１日付でＮＣＴ信託銀行株式会社に社名変更を行っております。
※３ 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 未収収益 28百万円 (流動負債) 未払費用 272百万円	※３ 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 10,095百万円 未収収益 33百万円 (流動負債) 未払手数料 4百万円 未払費用 256百万円
※４ 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limitedがロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務64百万円に対して保証を行っております。	※４ 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limitedがロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務32百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務240百万円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

第50期 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	第51期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
※１ 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 703百万円	※１ 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 712百万円

（株主資本等変動計算書関係）

第50期（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

１ 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	184,047,500	965,000	―	185,012,500

（注）普通株式の発行済株式総数の増加965,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

２ 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

３ 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成16年度ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	―	―	6,000,000	―
	平成16年度ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	―	―	6,000,000	―
	平成16年度ストックオプション(3)	普通株式	6,000,000	―	670,000	5,330,000	―
	平成17年度ストックオプション	普通株式	3,140,000	―	300,000	2,840,000	―
	平成18年度ストックオプション	普通株式	1,470,000	―	150,000	1,320,000	―
	平成19年度ストックオプション(1)	普通株式	4,140,000	―	530,000	3,610,000	―
	平成19年度ストックオプション(2)	普通株式	30,000	―	―	30,000	―
合計			26,780,000	―	1,650,000	25,130,000	―

（注）１ 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しております。

２ 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

３ 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション及び平成19年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年５月23日取締役会	普通株式	2,760	15	平成20年３月31日	平成20年６月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月30日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,082	5.85	平成21年３月31日	平成21年６月30日

第51期（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１ 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	185,012,500	12,000,000	―	197,012,500

（注）平成21年10月１日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権を行使した住友信託銀行株式会社に対し、12,000,000株の普通株式を発行いたしました。

２ 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	―	357,000	272,000	85,000

（注）自己株式の増加及び減少は、自己株式の取得及び処分であります。

３ 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成16年度ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	―	6,000,000	―	―
	平成16年度ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	―	6,000,000	―	―
	平成16年度ストックオプション(3)	普通株式	5,330,000	―	5,330,000	―	―
	平成17年度ストックオプション	普通株式	2,840,000	―	2,840,000	―	―
	平成18年度ストックオプション	普通株式	1,320,000	―	1,320,000	―	―
	平成19年度ストックオプション(1)	普通株式	3,610,000	―	3,610,000	―	―
	平成19年度ストックオプション(2)	普通株式	30,000	―	30,000	―	―
	平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	―	19,724,100	165,000	19,559,100	―
合計			25,130,000	19,724,100	25,295,000	19,559,100	―

（注）１ 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月１日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。
２ 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。
３ 平成21年度ストックオプション(1)の増加及び減少は、新株予約権の発行及び失効によるものであります。
４ 平成21年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月30日取締役会	普通株式	1,082	5.85	平成21年３月31日	平成21年６月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年５月20日取締役会	普通株式	利益剰余金	305	1.55	平成22年３月31日	平成22年６月23日

（リース取引関係）

第50期 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)		第51期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
１ オペレーティング・リース取引		１ オペレーティング・リース取引
解約不能のものに係る未経過リース料		解約不能のものに係る未経過リース料
１年内	906百万円	１年内 906百万円
１年超	942百万円	１年超 35百万円
合計	1,849百万円	合計 942百万円

（金融商品関係）

第51期(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１ 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが１年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

②市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

③流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）２を参照ください。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	23,445	23,445	－
(2) 未収委託者報酬	6,451	6,451	－
(3) 未収収益	592	592	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	10,873	10,873	－
(5) 関係会社株式			
子会社株式	1,404	1,734	329
(6) 未払金	(3,478)	(3,478)	－
(7) 未払費用	(3,804)	(3,804)	－

(※)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額4,362百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,445	－	－	－
未収委託者報酬	6,451	－	－	－
未収収益	592	－	－	－
投資有価証券				
投資信託	－	9,907	354	448
合計	30,489	9,907	354	448

（有価証券関係）

第50期(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

１ その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7	12	5
	そ の 他	273	299	25
	小 計	280	312	31
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	836	759	△ 76
	小 計	836	759	△ 76
合 計		1,117	1,072	△ 45

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度については、269百万円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２ 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
3,196	199	278

３ 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
非上場株式	121
その他	
投 資 証 券	50
合 計	171

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない投資証券につき、投資証券の実質価額の低下を考慮し、50百万円の減損処理を行っております。

４ その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
その他				
投資信託	－	－	504	442
合 計	－	－	504	442

５ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	500	499	△ 1
合 計	500	499	△ 1

(注) 当事業年度において、時価のある子会社株式につき、時価が著しく下落し回復する見込があると認められないため、404百万円の減損処理を行っております。

第51期(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１ 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,404	1,734	329
合　　計	1,404	1,734	329

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額4,362百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

２ その他有価証券

（単位：百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	21	7	14
	その他	9,873	9,637	235
	小 計	9,894	9,644	250
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	979	1,024	△ 45
	小 計	979	1,024	△ 45
合 計		10,873	10,669	204

(注) １ 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
２ 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３ 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	11	－	12
その他	230	84	0
合 計	242	84	12

（持分法損益等）

第50期 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	第51期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 （単位：百万円） (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,495 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,019	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 （単位：百万円） (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,852 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,336

（退職給付関係）

第50期 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	第51期 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
1　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度、キャッシュバランスプラン型退職金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	1　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。なお当社は、当事業年度末に適格退職年金制度を終了しております。制度終了による影響額は、22百万円の損失で、内訳は退職給付債務と年金資産の消滅による利益３百万円及び数理計算上の未認識差異の一括償却による損失26百万円であります。
2　退職給付債務に関する事項 (単位：百万円) イ　退職給付債務　△1,429 ロ　年金資産　676 ハ　未積立退職給付債務　△753 ニ　未認識数理計算上の差異　141 ホ　退職給付引当金残高　△612	2　退職給付債務に関する事項 (単位：百万円) イ　退職給付債務　△838 ロ　未積立退職給付債務　△838 ハ　未認識数理計算上の差異　94 ニ　退職給付引当金残高　△743
3　退職給付費用に関する事項 (単位：百万円) イ　勤務費用　107 ロ　利息費用　30 ハ　期待運用収益　△5 ニ　数理計算上の差異の費用処理額　34 ホ　確定拠出型企業年金への掛金　169 ヘ　退職給付費用合計　336	3　退職給付費用に関する事項 (単位：百万円) イ　勤務費用　96 ロ　利息費用　28 ハ　期待運用収益　△5 ニ　数理計算上の差異の費用処理額　33 ホ　確定拠出型企業年金への掛金　162 ヘ　退職給付費用合計　315
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　退職給付見込額の期間配分方法　勤続期間比例 ロ　割引率　2.0% ハ　期待運用収益率　0.7% ニ　数理計算上の差異の処理年数　10年	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　退職給付見込額の期間配分方法　勤続期間比例 ロ　割引率　1.7% ハ　期待運用収益率　0.7% ニ　数理計算上の差異の処理年数　10年
5　割増退職金に関する事項 (単位：百万円) イ　流動負債　16 ロ　割増退職金　433	

（ストックオプション等関係）

第50期(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

１ ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 １名	当社の取締役 １名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）１	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年８月31日	平成16年８月31日
権利確定条件	平成17年３月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年４月24日から平成19年３月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年７月８日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年８月８日から平成19年７月８日まで各８日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年８月31日から 平成19年３月23日まで	平成16年８月31日から 平成19年７月７日まで
権利行使期間	平成16年８月31日から 平成26年３月24日まで	平成16年８月31日から 平成26年７月８日まで
	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 97名	当社の従業員及び 関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）１	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年１月11日、平成17年１月28日 平成17年５月24日、平成17年６月22日	平成18年２月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年６月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年６月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年６月24日から 平成26年６月23日まで	平成19年６月23日から 平成27年６月22日まで

	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員　115名	当社及び関係会社の従業員　11名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）１	普通株式　1,270,000株	普通株式　340,000株
付与日	平成18年４月28日	平成18年７月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年４月28日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から３年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の４分の１ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から３年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年４月28日から 平成28年４月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員　124名	当社の従業員　１名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）１	普通株式　4,250,000株	普通株式　30,000株
付与日	平成19年７月27日	平成20年３月31日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年７月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年３月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年７月19日から 平成29年７月18日まで	平成22年３月19日から 平成30年３月18日まで

（注）１　株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月６日付けで、普通株式１株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① ストックオプション（新株予約権）の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年８月31日	平成16年８月31日
権利確定前(株)		
期首	―	―
付与	―	―
失効	―	―
権利確定	―	―
権利未確定残	―	―
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	6,000,000
権利確定	0	0
権利行使	0	0
失効	0	0
権利未行使残	6,000,000	6,000,000

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年１月11日、平成17年１月28日 平成17年５月24日、平成17年６月22日	平成18年２月14日
権利確定前(株)		
期首	6,000,000	3,140,000
付与	0	0
失効	670,000	300,000
権利確定	0	0
権利未確定残	5,330,000	2,840,000
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年４月28日	平成18年７月18日
権利確定前(株)		
期首	1,140,000	330,000
付与	0	0
失効	120,000	30,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,020,000	300,000
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年７月27日	平成20年３月31日
権利確定前(株)		
期首	4,140,000	30,000
付与	0	0
失効	530,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	3,610,000	30,000
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

（注）株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月６日付けで、普通株式１株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年８月31日	平成16年８月31日
権利行使価格(円)　(注)１	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価(円)　(注)２、３	―	―

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年１月11日、平成17年１月28日 平成17年５月24日、平成17年６月22日	平成18年２月14日
権利行使価格(円)　(注)１	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価(円)　(注)２、３	―	―

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年４月28日	平成18年７月18日
権利行使価格(円)　(注)１	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価(円)　(注)２、３	―	0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年７月27日	平成20年３月31日
権利行使価格(円)　(注)１	450	同左
付与日における公正な評価単価(円)　(注)２、３	0	0

（注）１　株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月６日付けで、普通株式１株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

２　平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年４月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。

３　平成18年度ストックオプションのうち平成18年７月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値（DCF法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

４　ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額　　169百万円

第51期(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１ ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 １名	当社の取締役 １名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）１	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年８月31日	平成16年８月31日
権利確定条件	平成17年３月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年４月24日から平成19年３月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年７月８日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年８月８日から平成19年７月８日まで各８日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年８月31日から 平成19年３月23日まで	平成16年８月31日から 平成19年７月７日まで
権利行使期間	平成16年８月31日から 平成26年３月24日まで	平成16年８月31日から 平成26年７月８日まで

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 97名	当社の従業員及び 関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）１	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年１月11日、平成17年１月28日 平成17年５月24日、平成17年６月22日	平成18年２月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年６月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年６月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年６月24日から 平成26年６月23日まで	平成19年６月23日から 平成27年６月22日まで

	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）１	普通株式 1,270,000株	普通株式 340,000株
付与日	平成18年４月28日	平成18年７月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年４月28日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から３年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の４分の１ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から３年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年４月28日から 平成28年４月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 １名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）１	普通株式 4,250,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年７月27日	平成20年３月31日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年７月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年３月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年７月19日から 平成29年７月18日まで	平成22年３月19日から 平成30年３月18日まで

	平成21年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）１	普通株式 19,724,100株
付与日	平成22年２月８日
権利確定条件	平成24年１月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の２分の１、４分の１、４分の１ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年１月22日から 平成32年１月21日まで

（注）１　株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月６日付けで、普通株式１株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① ストックオプション（新株予約権）の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年８月31日	平成16年８月31日
権利確定前(株)		
期首	―	―
付与	―	―
失効	―	―
権利確定	―	―
権利未確定残	―	―
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	6,000,000
権利確定	0	0
権利行使	6,000,000	6,000,000
失効	0	0
権利未行使残	0	0

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年１月11日、平成17年１月28日 平成17年５月24日、平成17年６月22日	平成18年２月14日
権利確定前(株)		
期首	5,330,000	2,840,000
付与	0	0
失効	5,330,000	2,840,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年４月28日	平成18年７月18日
権利確定前(株)		
期首	1,020,000	300,000
付与	0	0
失効	1,020,000	300,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年７月27日	平成20年３月31日
権利確定前(株)		
期首	3,610,000	30,000
付与	0	0
失効	3,610,000	30,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

	平成21年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年２月８日
権利確定前(株)	
期首	0
付与	19,724,100
失効	165,000
権利確定	0
権利未確定残	19,559,100
権利確定後(株)	
期首	―
権利確定	―
権利行使	―
失効	―
権利未行使残	―

（注）１　株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月６日付けで、普通株式１株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

２　平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月１日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。

３　平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。

② 単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年８月31日	平成16年８月31日
権利行使価格(円)　(注)１	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価(円)　(注)２	―	―

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年１月11日、平成17年１月28日 平成17年５月24日、平成17年６月22日	平成18年２月14日
権利行使価格(円)　(注)１	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価(円)　(注)２	―	―

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年４月28日	平成18年７月18日
権利行使価格(円)　(注)１	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価(円)　(注)２、３	―	0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年７月27日	平成20年３月31日
権利行使価格(円)	450	同左
付与日における公正な評価単価(円)　(注)３	0	0

	平成21年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年２月８日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価(円)　(注)４	0

（注）１　当社は、平成18年11月６日付けで、普通株式１株を100株とする株式分割を行っております。
２　平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年４月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。
３　平成18年度ストックオプションのうち平成18年７月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値（DCF法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
４　平成21年度ストックオプション(1)については、公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
５　ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額　　―　百万円

（税効果会計関係）

第50期 (平成21年３月31日)		第51期 (平成22年３月31日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入超過額	895	賞与引当金繰入超過額	1,309
その他	182	その他	334
	1,078		1,644
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券等評価損	171	投資有価証券等評価損	79
関係会社株式評価損	185	関係会社株式評価損	185
退職給付引当金超過額	249	退職給付引当金超過額	302
子会社投資損失引当金	234	子会社投資損失引当金	234
固定資産減価償却超過額	215	固定資産減価償却超過額	249
その他	162	その他	64
	1,218		1,115
繰延税金資産合計	2,297	繰延税金資産合計	2,759
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
事業税中間納付還付予定額	216	その他有価証券評価差額金	83
繰延税金負債合計	216	繰延税金負債合計	83
繰延税金資産の純額	2,080	繰延税金資産の純額	2,676
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△30.3%
外国税額控除の影響額等	△11.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	海外子会社の留保利益の影響額等	△13.9%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%

（関連当事者情報）

第50期(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

１ 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区	100,000	証券業	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注)１	13,541	未払手数料	1,406

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１ 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

２ 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Citigroup Inc.(ニューヨーク証券取引所等に上場)

日興シティホールディングス株式会社

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下の通りであります。なお、下記数値は平成20年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	6,747百万円
負債合計	1,977百万円
純資産合計	4,769百万円
営業収益	10,700百万円
税引前当期純利益	3,968百万円
当期純利益	3,255百万円

第51期(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１ 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有)直接 98.59	ストックオプション（新株予約権)の行使	ストックオプション（新株予約権)の行使	1,908	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) １ 平成21年10月１日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権（権利行使価格：１株当たり159円）を行使した住友信託銀行株式会社に対し12,000,000株の普通株式を発行しております。

２ 議決権等の被所有割合は、自己株式（85,000株）を控除して計算しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区	149,594	証券業	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払 (注)１ (注)２	5,068

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) １ 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

２ 平成21年10月１日に住友信託銀行株式会社が当社の親会社となり、日興コーディアル証券株式会社は当社の関連当事者ではなくなりました。上記の金額は、平成21年４月１日から平成21年９月30日までの期間の取引金額であります。また、資本金又は出資金の金額は、平成21年９月30日の資本金額を記載しております。

２ 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成21年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,090百万円
負債合計	1,626百万円
純資産合計	8,464百万円
営業収益	10,606百万円
税引前当期純利益	4,405百万円
当期純利益	3,482百万円

（１株当たり情報）

第50期 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	第51期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
１株当たり純資産額 222円93銭	１株当たり純資産額 210円58銭
１株当たり当期純利益 ９円16銭	１株当たり当期純損失 ３円64銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、当事業年度は１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

１ １株当たり純資産額

項目	第50期 (平成21年３月31日)	第51期 (平成22年３月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	41,246	41,470
普通株式に係る純資産額（百万円）	41,246	41,470
差額の主な内訳（百万円） 新株予約権	―	―
普通株式の発行済株式数（千株）	185,013	197,013
普通株式の自己株式数（千株）	―	85
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	185,013	196,928

２ １株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失

項目	第50期 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	第51期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,693	△696
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,693	△696
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	184,790	190,975
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年度ストックオプション(1) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(2) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(3) 5,330,000株、平成17年度ストックオプション2,840,000株、平成18年度ストックオプション1,320,000株、平成19年度ストックオプション（1）3,610,000株、平成19年度ストックオプション（2）30,000株。	平成21年度ストックオプション(1) 19,559,100株

（重要な後発事象）

第50期 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	第51期 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１　投資有価証券の繰上償還 当社が投資有価証券として保有しているグローバルコレクション（隔月分配型）（121百万円　当事業年度末現在）が平成21年５月14日に繰上償還されることを、平成21年５月11日に金融庁に届出ております。	－

１．　当社の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

２．　金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第52期中間会計期間（平成22年４月１日から平成22年９月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表等

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

		第52期中間会計期間末 （平成22年９月30日現在）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		27,119
未収委託者報酬		5,665
未収収益		839
繰延税金資産		1,304
その他	※２	727
流動資産合計		35,656
固定資産		
有形固定資産	※１	285
無形固定資産		50
投資その他の資産		
投資有価証券		7,294
関係会社株式		8,659
長期差入保証金		973
繰延税金資産		1,126
その他		60
子会社投資損失引当金		△ 576
投資その他の資産合計		17,537
固定資産合計		17,873
資産合計		53,530

（単位：百万円）

	第52期中間会計期間末 （平成22年９月30日現在）
負債の部	
流動負債	
未払金	3,313
未払費用	3,370
未払法人税等	402
未払消費税等	168
賞与引当金	955
特別賞与引当金	1,204
役員賞与引当金	110
役員特別賞与引当金	106
その他	151
流動負債合計	9,782
固定負債	
退職給付引当金	804
その他	102
固定負債合計	906
負債合計	10,689
純資産の部	
株主資本	
資本金	17,363
資本剰余金	
資本準備金	5,220
その他資本剰余金	4
資本剰余金合計	5,225
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	20,228
利益剰余金合計	20,228
自己株式	△ 53
株主資本合計	42,763
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	78
評価・換算差額等合計	78
純資産合計	42,841
負債純資産合計	53,530

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	第52期中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	
営業収益		
委託者報酬		25,088
その他営業収益		1,394
営業収益合計		26,483
営業費用及び一般管理費	※１	25,076
営業利益		1,406
営業外収益	※２	1,085
営業外費用	※３	114
経常利益		2,377
特別利益	※４	49
特別損失	※５	58
税引前中間純利益		2,367
法人税、住民税及び事業税		373
法人税等調整額		275
中間純利益		1,719

（３）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	第52期中間会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）
株主資本	
資本金	
前期末残高	17,363
当中間期末残高	17,363
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	5,220
当中間期末残高	5,220
その他資本剰余金	
前期末残高	4
当中間期末残高	4
資本剰余金合計	
前期末残高	5,225
当中間期末残高	5,225
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	18,814
当中間期変動額	
剰余金の配当	△305
中間純利益	1,719
当中間期変動額合計	1,414
当中間期末残高	20,228
利益剰余金合計	
前期末残高	18,814
当中間期変動額	
剰余金の配当	△305
中間純利益	1,719
当中間期変動額合計	1,414
当中間期末残高	20,228
自己株式	
前期末残高	△53
当中間期末残高	△53
株主資本合計	
前期末残高	41,349
当中間期変動額	
剰余金の配当	△305
中間純利益	1,719
当中間期変動額合計	1,414
当中間期末残高	42,763
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	121
当中間期変動額	

株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△43
当中間期変動額合計		△43	
当中間期末残高	78		
評価・換算差額等合計			
前期末残高	121		
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△43		
当中間期変動額合計	△43		
当中間期末残高	78		
純資産合計			
前期末残高	41,470		
当中間期変動額			
剰余金の配当	△305		
中間純利益	1,719		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△43		
当中間期変動額合計	1,370		
当中間期末残高	42,841		

－

－

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第52期中間会計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 (5) 特別賞与引当金 従業員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (6) 役員特別賞与引当金 役員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

–

第52期中間会計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ９百万円減少、税引前中間純利益は68百万円減少しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第52期中間会計期間末 (平成22年９月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,477 百万円 ※2 信託資産 その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。 ※3 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務15百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務198百万円に対して保証を行っております。

（中間損益計算書関係）

第52期中間会計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 72 百万円 無形固定資産 12 百万円 ※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1 百万円 受取配当金 1,069 百万円 為替差益 11 百万円 ※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5 百万円 支払源泉所得税 106 百万円 ※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 49 百万円 ※5 特別損失のうち主要なもの 過年度敷金償却費用 58 百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第52期中間会計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）

１ 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	197,012,500	－	－	197,012,500

２ 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	85,000	－	－	85,000

３ 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	19,559,110	－	151,810	19,407,300	－
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	－	1,702,800	－	1,702,800	－
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	－	2,310,000	－	2,310,000	－
合計		19,559,110	4,012,800	151,810	23,420,100	－

（注）１ 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の消滅によるものであります。

２ 平成21年度ストックオプション(2)及び平成22年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

３ 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成22年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

４ 配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年５月20日取締役会	普通株式	305	1.55	平成22年３月31日	平成22年６月23日

（２）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

－

該当事項はありません。

－

（リース取引関係）

第52期中間会計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)
１ オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　822 百万円 １年超　2,597 百万円 合計　3,420 百万円

（金融商品関係）

第52期中間会計期間末（平成22年９月30日現在）

１　金融商品の時価等に関する事項

平成22年９月30日（当中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）２を参照ください。）。

	中間貸借対照表 計上額(※)(百万円)	時価(※) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,119	27,119	－
(2) 未収委託者報酬	5,665	5,665	－
(3) 未収収益	839	839	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	7,146	7,146	－
(5) 関係会社株式			
子会社株式	1,404	1,619	215
(6) 未払金	(3,313)	(3,313)	－
(7) 未払費用	(3,370)	(3,370)	－

(※)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

(注) １ 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

２ 非上場株式等（中間貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

３ 子会社株式（中間貸借対照表計上額4,362百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

（有価証券関係）

第52期中間会計期間末(平成22年９月30日現在)

１ 子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 （百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
子会社株式	1,404	1,619	215
合 計	1,404	1,619	215

（注）子会社株式（中間貸借対照表計上額4,362百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

２ その他有価証券

	種 類	中間貸借対照表計上額 （百万円）	取 得 原 価 （百万円）	差 額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	22	7	14
	そ の 他	5,936	5,761	175
	小 計	5,959	5,769	189
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	1,187	1,245	△ 58
	小 計	1,187	1,245	△ 58
合 計		7,146	7,014	131

（注）１ 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

２ 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（持分法損益等）

第52期中間会計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 （単位：百万円） (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,157 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 511

（ストックオプション等関係）

第52期中間会計期間(自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)

当中間会計期間において、ストックオプションを付与しておりますが、当該ストックオプションの付与による影響が当社の財政状態、経営成績等にとって重要でないと認められるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

第52期中間会計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

１　セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

２　関連情報

(1)　製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

(2)　地域ごとの情報

①　営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

②　有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

(3)　主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

（１株当たり情報）

第52期中間会計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)
１株当たり純資産額　　217円54銭 １株当たり中間純利益　　8円73銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	第52期中間会計期間末 (平成22年９月30日現在)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	42,841
普通株式に係る純資産額（百万円）	42,841
差額の主な内訳（百万円） 新株予約権	―
普通株式の発行済株式数（千株）	197,013
普通株式の自己株式数（千株）	85
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	196,928

２　１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	第52期中間会計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)
中間純利益（百万円）	1,719
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―
普通株式に係る中間純利益（百万円）	1,719
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1)　19,407,300株 平成21年度ストックオプション(2)　1,702,800株 平成22年度ストックオプション(1)　2,310,000株

（重要な後発事象）

第52期中間会計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

（１）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

（２）運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

（３）通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）、（５）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

（４）委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

（５）上記（３）、（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（１）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（２）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

名　称	資本金の額 （平成22年９月末現在）	事業の内容
中央三井アセット信託銀行株式会社	11,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

＜再信託受託会社の概要＞

名称　　：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資本金の額　：51,000百万円（平成22年９月末現在）
事業の内容　：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

（２）販売会社

名　称	資本金の額 （平成22年９月末現在）	事業の内容
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	47,937百万円	
かざか証券株式会社	3,000百万円	
光世証券株式会社	12,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
東武証券株式会社	420百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
西日本シティＴＴ証券株式会社	1,575百万円	
浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307百万円	
ばんせい山丸証券株式会社	1,558百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
丸三証券株式会社	10,000百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	3,000百万円	
明和證券株式会社	511百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	

株式会社伊予銀行	20,948百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社大垣共立銀行	36,166百万円	
株式会社沖縄銀行	22,725百万円	
株式会社神奈川銀行	5,191百万円	
株式会社京都銀行	42,103百万円	
株式会社京葉銀行	49,759百万円	
株式会社佐賀共栄銀行	2,100百万円	
株式会社四国銀行	25,000百万円	
シティバンク銀行株式会社	123,100百万円	
株式会社十六銀行	36,839百万円	
ソニー銀行株式会社	31,000百万円	
株式会社筑波銀行	31,368百万円	
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
株式会社東北銀行	8,233百万円	
株式会社徳島銀行	11,036百万円	
株式会社栃木銀行	27,408百万円	
株式会社富山銀行	6,730百万円	
株式会社富山第一銀行	8,000百万円	
株式会社三井住友銀行 ※	1,770,996百万円	
株式会社みなと銀行	27,484百万円	
株式会社もみじ銀行	87,465百万円	
株式会社八千代銀行	43,734百万円	
株式会社山梨中央銀行	15,400百万円	
株式会社損害保険ジャパン ※	70,000百万円	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。
全国信用協同組合連合会	53,855百万円 （出資の総額）	協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。

※ 株式会社三井住友銀行および株式会社損害保険ジャパンは募集の取扱いを行ないません。

２【関係業務の概要】

（１）受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

（２）販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

３【資本関係】

（１）受託会社

該当事項はありません。

（２）販売会社

該当事項はありません。

第３【その他】

（１）目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。

（２）目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。

① 委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
② ファンドの基本的性格など
③ 委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
④ 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
⑤ 目論見書の使用開始日

（３）目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

① 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
② 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
③ 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
④ 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
⑤ 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
⑥ 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
⑦ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場

合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
⑧ 「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
⑨ 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
⑩ 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
⑪ 有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
⑫ 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。

（４）交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
① ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
② 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

（５）有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

（６）目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第１ ファンドの状況」「２ 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。

（７）投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。

（８）目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成２２年３月２５日

日興アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会　御 中

あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　佐々木 貴 司

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　和　田　　渉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンドＴＳＰの平成２１年２月１３日から平成２２年２月１２日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンドＴＳＰの平成２２年２月１２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成23年３月24日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　佐々木 貴 司

指定社員
業務執行社員　公認会計士　和 田　 渉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンドＴＳＰの平成22年２月13日から平成23年２月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンドＴＳＰの平成23年２月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。

次へ

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成21年６月19日

日興アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会　御 中

あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　柴　　毅

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　辻 村 和 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成21年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成22年６月18日

日興アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会　御 中

あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　佐 々 木 貴　司

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　辻　村　和 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

次へ

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月24日

日興アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会　御 中

あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　佐々木 貴 司

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　辻 村 和 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成22年４月１日から平成22年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成22年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年４月１日から平成22年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。